

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	22				
富士吉田市	3	忍野村	23				
都留市	4	山中湖村	24				
山梨市	5	鳴沢村	25				
大月市	6	富士河口湖町	26				
韮崎市	7	小菅村	27				
南アルプス市	8	丹波山村	28				
北杜市	9						
甲斐市	10						
笛吹市	11						
上野原市	12						
甲州市	13						
中央市	14						
市川三郷町	15						
早川町	16						
身延町	17						
南部町	18						
富士川町	19						
昭和町	20						
道志村	21						

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -1.8%	人 人 % 212.47 km ² 892	区 分	住民基本台帳人口 183,850人 184,827人 増減率 -0.5%	うち日本人 176,249人 177,850人 -0.9%	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	中核市
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					区分	令和2年国調	平成27年国調			19	2015	地方交付税種地	1-5	
区 分					第1次	2,107	2,254			山梨県		甲府市		
決 算 額					第2次	2.5	2.7			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
構 成 比					第3次	19,302	19,758							
経常一般財源等														
構 成 比														
地方譲与税	29,574,441	32.5	27,604,416	58.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
地方交付金	424,559	0.5	424,559	0.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
配当交付金	12,620	0.0	12,620	0.0	区 分									
株式等譲渡所得割交付金	227,945	0.3	227,945	0.5	区 分									
分離課税所得割交付金	316,080	0.3	316,080	0.7	区 分									
地方消費税交付金	5,374,494	5.9	5,374,494	11.4	区 分									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区 分									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分									
自動車税環境性能割交付金	62,253	0.1	62,253	0.1	区 分									
法人事業税交付金	610,069	0.7	610,069	1.3	区 分									
地方特例交付金等	964,318	1.1	964,318	2.0	区 分									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	161,088	0.2	161,088	0.3	区 分									
内定額減収補填特例交付金	794,932	0.9	794,932	1.7	区 分									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,298	0.0	8,298	0.0	区 分									
地方交付税	12,306,519	13.5	11,572,908	24.5	区 分									
内普通交付税	11,572,908	12.7	11,572,908	24.5	区 分									
内特別交付税	733,611	0.8	-	-	区 分									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	区 分									
(一般財源計)	49,873,298	54.8	47,169,662	99.9	区 分									
交通安全対策特別交付金	24,910	0.0	24,910	0.1	区 分									
分担金・負担金	273,885	0.3	-	-	区 分									
使用料	760,193	0.8	16,633	0.0	区 分									
手数料	140,424	0.2	-	-	区 分									
国庫支出金	18,026,064	19.8	-	-	区 分									
国特別区財調交付金	-	-	-	-	区 分									
都道府県支出金	6,752,197	7.4	-	-	区 分									
財産収入	218,123	0.2	637	0.0	区 分									
寄附金	7,433,417	8.2	-	-	区 分									
繰入金	2,287,068	2.5	-	-	区 分									
繰越金	1,307,015	1.4	-	-	区 分									
繰入金	1,841,132	2.0	4,728	0.0	区 分									
地方債	2,150,300	2.4	-	-	区 分									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分									
うち臨時財政対策債	297,900	0.3	-	-	区 分									
歳入合計	91,088,026	100.0	47,216,570	100.0	区 分									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分					区 分									
決 算 額					決 算 額									
構 成 比					構 成 比									
充当一般財源等					充当一般財源等									
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等									
経常収支比率					経常収支比率									
人件費	12,291,552	13.7	10,627,209	22.3	区 分	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		26,933,511	26,500,375			
うち職員給与	6,981,333	7.8	6,325,107	-	議会費	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		38,531,330	37,213,611			
扶公補助費	26,118,583	29.2	7,619,034	12.5	総務費			標準税収入額等		34,425,467	33,811,024			
内元利償還金	7,924,206	8.9	7,667,575	16.1	民生費			標準財政規模		46,496,323	45,588,838			
内一時借入金	220,666	0.2	204,964	0.4	衛生費			財政力指数		0.71	0.71			
(義務的経費計)	46,555,060	52.0	26,118,835	51.3	労働費			実質収支比率(%)		2.6	3.9			
物件修繕費	11,986,322	13.4	8,309,988	8.1	農林水産業費			公債費負担比率(%)		14.5	14.5			
維持補修費	450,743	0.5	357,570	0.7	商工費			健全実質赤字比率(%)		-	-			
補助費等	13,289,741	14.9	11,647,326	20.3	土木費			断続実質赤字比率(%)		-	-			
うち一部事務組合負担金	4,865,744	5.4	4,854,456	10.0	消防費			比率化将来負担比率(%)		8.4	8.3			
繰越立金	5,861,478	6.6	4,303,691	8.7	教育費			積立金高		6,951,912	6,248,718			
投資・出資金・貸付金	4,274,931	4.8	476,469	-	災害復旧費			現在高		1,547,355	1,221,701			
前年度繰上充用金	374,973	0.4	-	-	公債費			特定目的		10,753,062	8,894,048			
投資的経費	6,685,079	7.5	1,347,061	2.9	諸支出金			地方債現在高		61,172,225	66,946,131			
うち人件費	92,745	0.1	92,745	0.2	前年度繰上充用金			債務負担行爲額(支出予定額)		-	-			
内普通建設事業費	6,685,079	7.5	1,347,061	2.9	歳出合計			物件等購入保証・補償その他		1,016,697	-			
内うち単独	3,847,789	4.3	235,602	0.5	歳出合計			実質的なもの		-	-			
内災害復旧事業費	2,683,980	3.0	1,103,241	2.4	歳入一般財源等			収益事業収入		-	-			
内失業者対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率			土地開発基金現在高		2,908,511	2,908,114			
歳入合計	89,478,327	100.0	52,560,940	100.0	89.1%			徴収率		99.1	97.0			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			市町村民税		99.3	98.1			
					歳入一般財源等			市町村民税		99.3	98.1			
					54,170,639千円			純固定資産税		98.9	95.8			
					経常収支比率			徴収率		99.1	97.0			
					89.1%			徴収率		99.3	98.1			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			徴収率		99.3	98.1			
					歳入一般財源等			徴収率		98.9	95.8			
					54,170,639千円			徴収率		98.9	95.8			
					経常収支比率			徴収率		99.1	97.0			
					89.1%			徴収率		99.3	98.1			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			徴収率		99.3	98.1			
					歳入一般財源等			徴収率		98.9	95.8			
					54,170,639千円			徴収率		98.9	95.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.0%	46,530人 49,003人 -5.0%	人 口 密 度	121.74 382	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	46,364人 45,418人 -0.9%	45,970人 45,970人 -1.2%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2			
				面 積	積 累 率	増 減 率	人	増 減 率	令 和 6. 1. 1	46,770人 46,770人 0.0%	45,970人 45,970人 -1.2%	産 業 構 造	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	2023	地 方 交 付 税 種 地	1-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	252	268							
												第2次	1.1	1.1							
												第3次	8,116	9,145							
													35.4	37.4							
													14,554	15,047							
													63.5	61.5							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 済 額					
地 方 税				6,870,368	16.8	6,678,131	54.4	区 分				収 入 済 額				構 成 比					
地 方 譲 与 税				137,402	0.3	137,402	1.1	普 通 税				6,628,511				96.5					
地 方 割 当 金				2,965	0.0	2,965	0.0	法 定 普 通 税				6,628,511				96.5					
配 当 割 当 金				53,512	0.1	53,512	0.4	市 町 村 民 税				3,119,780				45.4					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				74,095	0.2	74,095	0.6	内 個人均等割				77,064				1.1					
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-	-	-	-	所 得 割 割				2,493,118				36.3					
地 方 消 費 税 交 付 金				1,303,959	3.2	1,303,959	10.6	法 人 均 等 割				174,248				2.5					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				4,863	0.0	4,863	0.0	法 人 税 割				375,350				5.5					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				2,898,930				42.2					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				2,882,297				42.0					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				18,658	0.0	18,658	0.2	軽 自 動 車 税				191,559				2.8					
法 人 事 業 税 交 付 金				143,053	0.3	143,053	1.2	市 町 村 た ば こ 税				418,242				6.1					
地 方 特 例 交 付 金 等				255,781	0.6	255,781	2.1	鉦 産 産 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				41,393	0.1	41,393	0.3	特 別 土 地 保 有 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				211,903	0.5	211,903	1.7	法 定 外 普 通 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				2,485	0.0	2,485	0.0	目 的 的 税				241,857				3.5					
地 方 交 付 税				3,804,964	9.3	3,242,661	26.4	法 定 目 的 的 税				241,857				3.5					
内 普 通 交 付 税				3,242,661	7.9	3,242,661	26.4	内 入 湯 湯 税				49,620				0.7					
内 特 別 交 付 税				562,303	1.4	-	-	事 業 所 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	都 市 計 画 税				192,237				2.8					
(一 般 財 源 計)				12,669,620	30.9	11,915,080	97.0	水 利 地 益 税 等				- <th colspan="4">- </th>				-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,388	0.0	5,388	0.0	法 定 外 目 的 的 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
分 担 金 ・ 負 担 金				759,909	1.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計				6,870,368				100.0					
手 数 料				306,865	0.7	40,222	0.3	内 入 湯 湯 税				49,620				0.7					
国 庫 支 出 金				162,232	0.4	-	-	事 業 所 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
国 有 提 供 交 付 金				4,181,124	10.2	-	-	都 市 計 画 税				192,237				2.8					
(特 別 区 財 調 交 付 金)				166,072	0.4	166,072	1.4	水 利 地 益 税 等				- <th colspan="4">- </th>				-					
都 道 府 県 支 出 金				1,455,947	3.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
財 産 附 入 金				245,422	0.6	88,741	0.7	旧 法 に よ る 税 計				6,870,368				100.0					
寄 附 金				10,183,721	24.9	-	-	内 入 湯 湯 税				49,620				0.7					
繰 上 金				5,478,128	13.4	-	-	事 業 所 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
繰 上 金				2,447,201	6.0	-	-	都 市 計 画 税				192,237				2.8					
諸 収 入				1,498,333	3.7	70,006	0.6	水 利 地 益 税 等				- <th colspan="4">- </th>				-					
地 方 債 (特 例 分)				1,377,244	3.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
うち 減 収 補 填 債				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計				6,870,368				100.0					
うち 臨 時 財 政 対 策 債				50,844	0.1	-	-	内 入 湯 湯 税				49,620				0.7					
歳 入 合 計				40,937,206	100.0	12,285,509	100.0	事 業 所 税				- <th colspan="4">- </th>				-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,668,893	6,506,739					
人 員 費				4,615,537	12.0	4,173,944	4,099,119	33.2	議 会 費				192,698	0.5	-	192,698	基 準 財 政 需 要 額	9,918,475	9,621,085		
うち 職 員 給 付 費				2,407,208	6.3	2,198,168	-	-	總 務 費				16,386,296	42.6	1,295,440	2,283,697	標 準 税 収 入 額 等	8,493,536	8,268,153		
扶 助 費				5,105,715	13.3	1,919,952	1,205,466	9.8	民 生 費				8,358,994	21.7	12,800	4,496,722	標 準 財 政 規 模	11,787,041	11,492,129		
公 債				1,643,575	4.3	1,586,348	1,586,348	12.9	衛 生 費				3,813,812	9.9	71,375	2,400,992	財 政 力 指 数	0.67	0.66		
内 元 利 償 還 金				1,577,738	4.1	1,521,290	1,521,290	12.3	農 林 水 産 業 費				625,531	1.6	375,312	142,532	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	6.5		
内 一 時 借 入 金 利 子				65,834	0.2	65,055	65,055	0.5	商 工 費				715,056	1.9	115,751	283,881	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.4	9.3		
(義 務 的 経 費 計)				11,364,827	29.5	7,680,244	6,890,933	55.9	土 木 費				3,024,556	7.9	1,694,896	1,206,522	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費				10,259,841	26.7	929,549	715,663	5.8	消 防 費				829,581	2.2	-	751,523	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	9.5		
維 持 補 修 費				325,680	0.8	4,747	4,335	0.0	教 育 費				2,871,828	7.5	409,321	1,069,516	積 立 金 財 調 債 現 在 高	3,720,095	3,401,099		
補 助 費 等				3,563,217	9.3	3,298,459	1,615,434	13.1	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	特 定 目 的 的 債 現 在 高	102,766	57,776		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				801,721	2.1	794,263	725,817	5.9	公 債 費				1,643,575	4.3	-	1,586,348	地 方 債 現 在 高	17,359,282	17,559,776		
繰 上 金				1,813,618	4.7	1,477,555	1,413,390	11.5	諸 支 出 金				-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
積 立 金				7,176,944	18.6	190,541	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				17,100	0.0	17,100	17,100	0.1	歳 出 合 計				38,496,122	100.0	3,974,895	14,437,478	収 益 事 業 収 入	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				10,656,855	千 円	63,432	49,463	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	1,709,467		
投 資 的 経 費				3,974,895	10.3	839,283	839,283	86.4%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)				86.4%	(86.7%)	合 計	99.5	98.2	99.5	98.1		
うち 人 員 費				92,153	0.2	85,060	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				16,878,562	千 円	1	1	市 町 村 民 税	99.4	98.4	99.5	98.5
内 普 通 建 設 事 業 費				3,974,895	10.3	839,283	839,283	86.4%	出 合 計				1,395,300	3.5	383	383	純 固 定 資 産 税	99.5	97.8	99.5	97.4
うち 補 助 費				762,676	2.0	65,928	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)				86.4%	(86.7%)	徴 収 現 況	99.5	98.2	99.5	98.1		
うち 単 独 費				3,178,668	8.3	769,904	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				16,878,562	千 円	1	1	率 (%)	99.5	98.4	99.5	98.5
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	出 合 計				1,395,300	3.5	383	383	率 (%)	99.5	97.8	99.5	97.4
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	出 合 計				1,395,300	3.5	383	383	率 (%)	99.5	97.8	99.5	97.4
歳 出 合 計				38,496,122	100.0	14,437,478	14,437,478	86.4%	出 合 計				1,395,300	3.5	383	383	率 (%)	99.5	97.8	99.5	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人	令和2年国調 平成27年国調	31,016人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																										
	口	増減率	-3.1%	令7.1.1				28,509人	27,783人	区分					令和2年国調	平成27年国調																								
	面積	積	161.63km ²	令6.1.1	28,798人	28,117人	第1次		230	242	19	2040	地方交付税種地	1-2																										
歳入の状況 (単位：千円・%)																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都×	近畿×	中道×	財政健全化等○	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支											
地方譲与税	3,848,124	19.3	3,848,124	38.3	普通税	3,821,643	99.3	25,710	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	19,924,677	19,030,322	894,355	79,493	814,862	109,788	9,268	865,350	280,000	704,406	18,394,794	17,411,720	983,074	278,000	705,074	6,845	6,679	-	400,000	-386,476
地方交付税	119,246	0.6	119,246	1.2	市町村民税	3,821,643	99.3	25,710	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	19,924,677	19,030,322	894,355	79,493	814,862	109,788	9,268	865,350	280,000	704,406	18,394,794	17,411,720	983,074	278,000	705,074	6,845	6,679	-	400,000	-386,476
配当交付金	1,729	0.0	1,729	0.0	内 個人均等割	48,851	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																		
株式等譲渡所得割交付金	31,470	0.2	31,470	0.3	内 所得割	1,309,127	34.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	263	776,639	2,953																		
分離課税所得割交付金	43,980	0.2	43,980	0.4	内 法人均等割	92,107	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	62	170,996	2,758																		
地方消費税交付金	848,089	4.3	848,089	8.4	内 固定資産税	1,797,346	46.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	263	776,639	2,953																	
ゴルフ場利用税交付金	79,711	0.4	79,711	0.8	内 うち純固定資産税	1,777,487	46.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	62	170,996	2,758																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	113,388	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	-	-	-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 市町村たばこ税	242,167	6.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教員	-	-	-																	
自動車税環境性能割交付金	13,986	0.1	13,986	0.1	内 特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-																	
法人事業税交付金	86,008	0.4	86,008	0.9	内 法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等合計	263	776,639	2,953																	
地方特例交付金等	157,547	0.8	157,547	1.6	内 法定外目的税	26,481	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラスパイレス指数			98.2																	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	23,505	0.1	23,505	0.2	内 入湯税	26,481	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況																				
内 定額減税減収補填特例交付金	124,381	0.6	124,381	1.2	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,661	0.0	9,661	0.1	内 都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
地方交付税	5,457,342	27.4	4,815,039	47.9	内 水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	24.04.01	8,200																		
内 普通交付税	4,815,039	24.2	4,815,039	47.9	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	24.04.01	6,500																		
内 特別交付税	642,303	3.2	-	-	内 旧法による税計	3,848,124	100.0	25,710	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	24.04.01	5,700																		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 旧法による税計	3,848,124	100.0	25,710	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	2.11.01	3,800																		
(一般財源計)	10,687,232	53.6	10,044,929	99.9	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	2.11.01	3,550																		
交通安全対策特別交付金	2,361	0.0	2,361	0.0	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	14	2.11.01	3,450																		
分担金・負担金	191,820	1.0	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
手数料	219,008	1.1	6,131	0.1	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
国庫支出金	2,946,419	14.8	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
国有提供交付金	-	-	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
都道府県支出金	902,233	4.5	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
財産収入	98,005	0.5	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
寄附金	904,780	4.5	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
繰越入金	2,086,832	10.5	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
繰越入金	630,074	3.2	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
繰越入金	139,189	0.7	1,791	0.0	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
地方債	1,102,336	5.5	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
うち臨時財政対策債	30,436	0.2	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
歳入合計	19,924,677	100.0	10,055,212	100.0	内 旧法による税計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断連実質赤字比率(%)	比全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	財調債	調債	地方債現在高	物件等購入保証・補償その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	市町村民税	純固定資産税								
人件費	2,644,153	13.9	2,373,836	2,365,353	23.5	議会費	150,306	0.8	-	150,306	4,121,135	3,989,969	8,936,174	5,055,818	10,114,542	0.45	8.1	-	-	11.2	-	2,648,775	2,566,507	11,159,576	18,500	-	-	99.3	97.7	99.4	97.7	99.2	96.7							
うち職員給与	1,404,802	7.4	1,245,099	-	-	総務費	2,676,728	14.1	73,665	1,446,121	8,936,174	8,683,976	5,267,798	5,055,818	10,114,542	0.45	8.1	-	-	11.2	-	139,686	107,055	11,159,576	18,500	-	-	99.3	97.7	99.4	97.7	99.2	96.7							
扶公助債	3,136,540	16.5	1,074,422	667,509	6.6	民生費	4,839,705	25.4	69,520	2,391,191	10,114,542	9,819,810	5,267,798	5,055,818	10,114,542	0.45	8.1	-	-	11.2	-	6,614,946	7,465,799	11,159,576	18,500	-	-	99.3	97.7	99.4	97.7	99.2	96.7							
内 元利償還金	2,075,528	10.9	2,031,808	1,166,458	11.6	衛生費	1,924,828	10.1	21,985	1,741,975	10,114,542	9,819,810	5,267,798	5,055,818	10,114,542	0.45	8.1	-	-	11.2	-	6,614,946	7,465,799	11,159,576	18,500	-	-	99.3	97.7	99.4	97.7	99.2	96.7							
内 一時借入金	45,095	0.2	43,100	43,100	0.4	労働費	12,639	0.1	-	12,639	10,114,542	9,819,810	5,267,798	5,055,818	10,114,542	0.45	8.1	-	-	11.2	-	6,614,946	7,465,799	11,159,576	18,500	-	-	99.3	97.7	99.4	97.7	99.2	96.7							
(義務的経費計)	7,901,316	41.5	5,523,166	4,242,420	42.1	農林水産業	238,239	1.3	55,529	160,412	10,114,542	9,819,810	5,267,798	5,055,818	10,114,542	0.45	8.1	-	-	11.2	-	6,614,946	7,465,799	11,159,576	18,500	-	-	99.3	97.7	99.4	97.7	99.2	96.7							
物件修繕費	2,721,805	14.3	1,728,718	1,415,829	14.0	商工費	456,574	2.4	1,893	345,166	10,114,542	9,819,810	5,267,798	5,055,818	10,114,542																									

令和6年度決算状況					人	令和2年国調	33,435	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
					口	平成27年国調	35,141	人	令7.1.1	32,710	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19		2058						
					面積	増減率	-4.9%	%	令6.1.1	33,114	人	第1次	3,102	3,294	山梨県		山梨市		地方交付税種地		1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	積	289.80	km ²	増減率	-1.2%	%	第2次	18.4	18.3									
					人口密度	度	115	人				第3次	3,249	3,587									
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税					4,089,230	13.2	3,885,081	35.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
地方交付金					169,657	0.5	169,657	1.6	区分														
配当交付金					1,876	0.0	1,876	0.0	収入済額														
株式等譲渡所得割交付金					33,911	0.1	33,911	0.3	構成比														
分離課税所得割交付金					47,012	0.2	47,012	0.4	超過課税分														
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧新産×														
ゴルフ場利用税交付金					860,666	2.8	860,666	7.9	旧工特×														
自動車取得税交付金					-	-	-	-	低開発×														
軽油引取税交付金					-	-	-	-	旧産炭○														
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	山振○														
法人事業税交付金					22,604	0.1	22,604	0.2	過疎○														
地方特例交付金等					68,993	0.2	68,993	0.6	近畿×														
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					176,265	0.6	176,265	1.6	中×														
定額減税減収補填特例交付金					30,991	0.1	30,991	0.3	財政健全化等×														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					143,299	0.5	143,299	1.3	指数表選定○														
地方交付税					1,975	0.0	1,975	0.0	財源超過×														
内 普通交付税					6,371,269	20.5	5,622,965	51.5	固定資産税														
内 特別交付税					5,622,965	18.1	5,622,965	51.5	うち純固定資産税														
内 震災復興特別交付税					748,304	2.4	-	-	軽自動車税														
(一般財源計)					-	-	-	-	市町村たばこ税														
交通安全対策特別交付金					2,701	0.0	2,701	0.0	特別土地保有税														
分担金・負担金					67,141	0.2	-	-	法定外普通税														
使用料					194,327	0.6	8,350	0.1	法定目的税														
手数料					79,723	0.3	-	-	入湯税														
国庫支出金					2,950,574	9.5	-	-	事業所税														
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	都市計画税														
都道府県支出金					1,263,248	4.1	-	-	水利地益税等														
財産収入					20,591	0.1	-	-	法定外目的税														
寄附金					6,581,562	21.2	-	-	旧法による税計														
繰越金					4,447,652	14.3	-	-	合														
繰入金					2,490,429	8.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
地方債					343,109	1.1	9,180	0.1	区分														
うち減収補填債(特例分)					725,200	2.3	-	-	決算額														
うち臨時財政対策債					28,900	0.1	-	-	構成比														
歳入合計					31,007,740	100.0	10,909,261	100.0	(A)のうち														
									(A)の														
									普通建設事業費														
									充当一般財源等														
									基準財政収入額														
									基準財政需要額														
									標準税収入額等														
									標準財政規模														
									実質収支比率(%)														
									公債費負担比率(%)														
									健全実質赤字比率(%)														
									断連実質赤字比率(%)														
									比全実質公債費比率(%)														
									率化将来負担比率(%)														
									積立金高														
									現在高														
									特定目的														
									地方債現在高														
									債務負担行為額(支出予定額)														
									物件等購入														
									保証・補償														
									その他の														
									実質的なもの														
									収益事業収入														
									土地開発基金現在高														
									合計														
									徴収率(%)														
									市町村民税														
									純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	人 口 密 度	22,512 人 25,419 人 -11.4 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2								
歳入の状況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	令 和 7. 1. 1	21,314 人	20,952 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	2066								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	令 和 6. 1. 1	21,742 人	21,410 人	第 1 次	186	207	山梨県	大月市								
地 方 税		4,185,094	28.1	4,185,094	52.3	増 減 率	-2.0 %	-2.1 %	第 2 次	1.9	1.8										
地 方 譲 与 税		124,068	0.8	124,068	1.6	第 3 次			3,150	3,740											
地 方 割 当 金		21,663	0.1	21,663	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		29,907	0.2	29,907	0.4	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分									
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	普 通 税		4,184,723		100.0		13,361									
地 方 消 費 税		584,696	3.9	584,696	7.3	法 定 普 通 税		4,184,723		100.0		13,361									
ゴ ル フ 場 場 利 用 税		32,163	0.2	32,163	0.4	市 町 村 民 税		1,139,301		27.2		13,361									
自 動 車 取 得 税		-	-	-	-	内 訳		個 人 均 等 割 当 金		34,454		0.8									
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	所 得 税		922,655		22.0		- <td></td>									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		13,388	0.1	13,388	0.2	法 人 均 等 割 当 金		68,237		1.6		- <td></td>									
法 人 事 業 税		48,758	0.3	48,758	0.6	固 定 資 産 税		2,816,753		67.3		- <td></td>									
地 方 特 例 交 付 金 等		103,420	0.7	103,420	1.3	う ち 純 固 定 資 産 税		2,809,224		67.1		- <td></td>									
内 訳		9,008	0.1	9,008	0.1	軽 自 動 車 税		93,664		2.2		- <td></td>									
定 額 減 税 控 除 補 填 特 例 交 付 金		91,364	0.6	91,364	1.1	市 町 村 た ば こ 税		135,005		3.2		- <td></td>									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		3,048	0.0	3,048	0.0	鉦 産 産 税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
地 方 交 付 税		3,316,255	22.3	2,849,845	35.6	特 別 土 地 保 有 税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
内 訳		2,849,845	19.1	2,849,845	35.6	法 定 外 普 通 税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
特 別 交 付 税		466,410	3.1	-	-	目 的 税		371		0.0		- <td></td>									
(一 般 財 源 計)		8,460,614	56.8	7,994,204	99.9	法 定 目 的 税		371		0.0		- <td></td>									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,559	0.0	1,559	0.0	内 訳		入 湯 税		371		0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金		133,110	0.9	1	0.0	事 業 所 税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
手 数 料		304,923	2.0	6,329	0.1	都 市 計 画 税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
国 庫 支 出 金		1,750,097	11.8	-	-	水 利 地 益 税 等		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <td></td> </th></th>		- <th colspan="2">- <td></td> </th>		- <td></td>									
都 道 府 県 支 出 金		670,300	4.5	-	-	合 計		4,185,094		100.0		13,361									
財 産 収 入 金		77,520	0.5	-	-	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		3,950,418		4,041,798	
寄 附 金		761,002	5.1	-	-	議 会 費		126,798		0.9		- <th colspan="2">126,798</th> <th colspan="2">基 準 財 政 需 要 額</th> <th colspan="2">6,800,263</th> <th colspan="2">6,643,373</th>		126,798		基 準 財 政 需 要 額		6,800,263		6,643,373	
繰 上 金		1,249,792	8.4	-	-	総 務 費		3,541,085		24.8		42,582		2,234,362		標 準 税 収 入 額 等		5,049,234		5,176,275	
繰 上 債		766,027	5.1	-	-	民 生 費		3,913,878		27.4		22,929		2,210,408		標 準 財 政 規 模		7,932,391		7,865,187	
諸 収 入		255,856	1.7	1,837	0.0	衛 生 費		1,620,932		11.3		5,210		1,419,826		標 準 財 政 規 模 指 数		0.60		0.60	
地 方 債		439,300	3.0	-	-	農 林 水 産 業 費		15,600		0.1		- <th colspan="2">5,200</th> <th colspan="2">実 質 収 支 比 率 (%)</th> <th colspan="2">6.5</th> <th colspan="2">9.1</th>		5,200		実 質 収 支 比 率 (%)		6.5		9.1	
うち 減 取 補 償 (特 例 分)		-	-	-	-	商 工 業 費		276,380		1.9		83,727		135,727		公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.6		15.2	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		30,000	0.2	-	-	土 木 費		76,752		0.5		473		63,521		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
歳 入 合 計		14,885,753	100.0	8,003,931	100.0	消 防 費		1,000,631		7.0		417,348		569,300		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		15.0		14.7	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
人 員 費		2,717,979	19.0	2,350,547	28.9	議 会 費		126,798	0.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額		3,950,418	4,041,798						
うち 職 員 給 付 金		1,606,793	11.2	1,296,512	-	総 務 費		3,541,085	24.8	42,582	2,234,362	基 準 財 政 需 要 額		6,800,263	6,643,373						
扶 公 助 債 費		2,238,807	15.7	841,411	6.1	民 生 費		3,913,878	27.4	22,929	2,210,408	標 準 税 収 入 額 等		5,049,234	5,176,275						
内 訳		1,598,257	11.2	1,511,066	18.8	衛 生 費		1,620,932	11.3	5,210	1,419,826	標 準 財 政 規 模		7,932,391	7,865,187						
元 利 償 還 金		1,510,216	10.6	1,424,575	17.7	農 林 水 産 業 費		15,600	0.1	-	5,200	実 質 収 支 比 率 (%)		0.60	0.60						
一 時 借 入 金 利 子		88,041	0.6	86,491	1.1	商 工 業 費		276,380	1.9	83,727	135,727	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.6	15.2						
(義 務 的 経 費 計)		6,555,043	45.9	4,703,024	53.8	土 木 費		76,752	0.5	473	63,521	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-						
物 件 費		2,168,383	15.2	1,441,990	14.2	消 防 費		1,000,631	7.0	417,348	569,300	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		15.0	14.7						
維 持 補 修 費		75,791	0.5	51,932	0.3	教 育 費		739,776	5.2	102,824	496,433	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		60.3	72.3						
補 助 費		1,989,225	13.9	1,791,330	11.5	災 害 復 旧 費		1,385,233	9.7	16,373	1,004,040	積 立 金 高 特 定 目 的 債		1,328,905	1,228,384						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		442,012	3.1	437,535	4.8	公 債 費		1,598,257	11.2	-	1,511,066	現 在 高		400,198	328,216						
繰 上 金		1,094,532	7.7	903,856	11.1	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		3,492,475	3,287,664						
積 立 金		1,626,483	11.4	834,669	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		12,847,287	13,918,203						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		94,399	0.7	199	-	歳 出 合 計		14,295,322	100.0	691,466	9,776,681	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		7,304,289	千 円	2,170,560	6,395	収 益 事 業 収 入		-	-						
投 資 的 経 費		691,466	4.8	49,681	-	経 常 収 支 比 率		90.9 %	(91.3 %)	471,350	-22,196	土 地 開 発 基 金 現 在 高		407,565	407,552						
うち 人 員 費		-	-	-	-	(減 取 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		158,069	1.8	339,452	4,471	合 計		99.5	98.0						
内 訳		691,466	4.8	49,681	-	歳 入 一 般 財 源 等		107,157	1.2	194,469	93	市 町 村 民 税		99.3	97.4						
普 通 建 設 事 業 費		380,905	2.7	4,443	-	へ の そ の 他		194,469	1.8	194,469	1	純 固 定 資 産 税		99.5	98.1						
うち 補 助 費		257,395	1.8	44,112	-	経 常 収 支 比 率		90.9 %	(91.3 %)	158,069	4,471	率 年 計		99.2	97.4						
災害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		10,367,112	千 円	107,157	0.8	率 年 計		99.5	98.1						
失業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		90.9 %	(91.3 %)	194,469	1	率 年 計		99.3	97.4						
歳 入 合 計		14,295,322	100.0	9,776,681	100.0	経 常 収 支 比 率		90.9 %	(91.3 %)	900,063	419	率 年 計		99.5	98.1						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																					
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																					
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	69,459人 70,828人 -1.9% 264.14km ² 263人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1					
					令7.1.1	71,726人	70,209人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	2082	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)					令6.1.1	71,660人	70,238人	第1次	3,171	3,527	山梨県 南アルプス市								
					増減率	0.1%	-0.0%	第2次	9.0	10.0									
								第3次	11,489	11,429									
									32.5	32.2									
									20,689	20,484									
									58.5	57.8									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		41,583,674	39,665,499				
						収入済額				収入済額		歳入総額		38,843,269		37,645,519			
						構成比				構成比		歳入総額		2,740,405		2,019,980			
						超過課税分				超過課税分		歳入総額		505,419		169,011			
						旧新産×				旧新産×		歳入総額		2,234,986		1,850,969			
						低開発○				低開発○		歳入総額		384,017		-130,979			
						旧産炭×				旧産炭×		歳入総額		6,538		99,432			
						山振○				山振○		歳入総額		-		-			
						過疎○				過疎○		歳入総額		-		-			
						首都×				首都×		歳入総額		390,555		-31,547			
						近畿×				近畿×		歳入総額							
						中部×				中部×		歳入総額							
						財政健全化等×				財政健全化等×		歳入総額							
						指数表選定○				指数表選定○		歳入総額							
						財源超過×				財源超過×		歳入総額							
						一般職員				一般職員		歳入総額							
						うち消防職員				うち消防職員		歳入総額							
						うち技能労務員				うち技能労務員		歳入総額							
						教養時職員				教養時職員		歳入総額							
						等合計				等合計		歳入総額							
						ラスパイレス指数				ラスパイレス指数		歳入総額							
						一部事務組合加入の状況				一部事務組合加入の状況		歳入総額							
						特別職等				特別職等		歳入総額							
						定数				定数		歳入総額							
						適用開始年月日				適用開始年月日		歳入総額							
						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		歳入総額							
						1				1		歳入総額							
						5.04.27				5.04.27		歳入総額							
						8,000				8,000		歳入総額							
						1				1		歳入総額							
						31.04.27				31.04.27		歳入総額							
						6,400				6,400		歳入総額							
						1				1		歳入総額							
						31.04.27				31.04.27		歳入総額							
						5,780				5,780		歳入総額							
						1				1		歳入総額							
						17.01.01				17.01.01		歳入総額							
						4,000				4,000		歳入総額							
						1				1		歳入総額							
						17.01.01				17.01.01		歳入総額							
						3,600				3,600		歳入総額							
						20				20		歳入総額							
						17.01.01				17.01.01		歳入総額							
						3,500				3,500		歳入総額							
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					歳 入 総 額				
					収入済額					収入済額					歳入総額				
					構成比					構成比					歳入総額				
					超過課税分					超過課税分					歳入総額				
					旧新産×					旧新産×					歳入総額				
					低開発○					低開発○					歳入総額				
					旧産炭×					旧産炭×					歳入総額				
					山振○					山振○					歳入総額				
					過疎○					過疎○					歳入総額				
					首都×					首都×					歳入総額				
					近畿×					近畿×					歳入総額				
					中部×					中部×					歳入総額				
					財政健全化等×					財政健全化等×					歳入総額				
					指数表選定○					指数表選定○					歳入総額				
					財源超過×					財源超過×					歳入総額				
					一般職員					一般職員					歳入総額				
					うち消防職員					うち消防職員					歳入総額				
					うち技能労務員					うち技能労務員					歳入総額				
					教養時職員					教養時職員					歳入総額				
					等合計					等合計					歳入総額				
					ラスパイレス指数					ラスパイレス指数					歳入総額				
					一部事務組合加入の状況					一部事務組合加入の状況					歳入総額				
					特別職等					特別職等					歳入総額				
					定数					定数					歳入総額				
					適用開始年月日					適用開始年月日					歳入総額				
					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					歳入総額				
					1					1					歳入総額				
					5.04.27					5.04.27					歳入総額				
					8,000					8,000					歳入総額				
					1					1					歳入総額				
					31.04.27					31.04.27					歳入総額				
					6,400					6,400					歳入総額				
					1					1					歳入総額				
					17.01.01					17.01.01					歳入総額				
					4,000					4,000					歳入総額				
					1					1					歳入総額				
					17.01.01					17.01.01					歳入総額				
					3,600					3,600					歳入総額				
					20					20					歳入総額				
					17.01.01					17.01.01					歳入総額				
					3,500					3,500					歳入総額				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人		令和2年国調	44,053 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
	平成27年国調	45,111 人	令 7. 1. 1	45,380 人				44,512 人	区分	令和2年国調					平成27年国調	
	口増減率	-2.3 %	令 6. 1. 1	45,533 人	44,746 人											
	面積	602.48 km ²	増 減 率	-0.3 %	-0.5 %											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 税	7,730,502	22.2	7,730,502	38.7	普 通 税			7,635,762	98.8	低 開 発	×	山 梨 県			34,788,457	32,421,820
地 方 譲 与 税	319,927	0.9	319,927	1.6	法 定 普 通 税			7,635,762	98.8	旧 産 炭	×	北 杜 市			33,223,756	30,788,473
利 子 割 交 付 金	2,498	0.0	2,498	0.0	市 町 村 民 税			2,599,360	33.6	旧 山 振	×	地 方 交 付 税 種 地			1,564,701	1,633,347
配 当 割 交 付 金	45,206	0.1	45,206	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 割 割			103,225	1.3	過 疎	×	支 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			253,330	385,240
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,786	0.2	62,786	0.3	法 人 均 等 割			169,446	2.2	首 都	×	実 質 収 支			1,311,371	1,248,107
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			252,168	3.3	近 畿	×	単 年 度 収 支			63,264	165,884
地 方 消 費 費 利 用 税 交 付 金	1,204,545	3.5	1,204,545	6.0	固 定 資 産 税			4,531,131	58.6	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額			3,887	3,209
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,600	0.2	57,600	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税			4,444,583	57.5	財 政 健 全 化 等	×	繰 上 償 還 金			104,900	95,795
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			232,684	3.0	財 源 超 過	×	積 立 金 取 崩 し 額			-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			272,587	3.5	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	実 質 単 年 度 収 支			172,051	264,888
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	43,551	0.1	43,551	0.2	特 別 土 地 保 有 税			-	-	特 別 職 等 定 数	×	職 員 数 (人)			469	1,470,784
法 人 事 業 税 交 付 金	122,151	0.4	122,151	0.6	法 定 外 普 通 税			-	-	適 用 開 始 年 月 日	×	給 料 月 額 (百 円)			-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	211,450	0.6	211,450	1.1	法 定 目 的 税			94,740	1.2	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員			5	13,610
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	24,013	0.1	24,013	0.1	入 湯 税			94,740	1.2	退 職 手 当	×	教 育 時 公 職 員			36	130,286
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	181,804	0.5	181,804	0.9	事 業 所 税			-	-	事 務 機 共 同	×	等 合 計			505	1,601,070
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,633	0.0	5,633	0.0	水 利 地 益 税 等			-	-	老 人 福 祉	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			-	-
地 方 交 付 税	11,166,704	32.1	10,053,845	50.4	法 定 外 目 的 税			-	-	伝 染 病	×	一 般 職 員			-	-
内 普 通 交 付 税	10,053,845	28.9	10,053,845	50.4	旧 法 に よ る 税 計			7,730,502	100.0	そ の 他	×	一 般 職 員			-	-
内 特 別 交 付 税	1,112,859	3.2	-	-	合 計			-	-	そ の 他	×	一 般 職 員			-	-
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			令 和 6 年 度 (千 円)			令 和 5 年 度 (千 円)		
(一 般 財 源 計)	20,966,920	60.3	19,854,061	99.4	区 分			(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費			基 準 財 政 収 入 額			7,522,071	7,422,347	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,631	0.0	4,631	0.0	議 会 費			196,792	0.6	基 準 財 政 需 要 額			17,575,916	17,640,452		
分 担 金 ・ 負 担 金	50,589	0.1	-	-	総 務 費			5,123,723	15.4	標 準 税 収 入 額 等			9,598,503	9,454,047		
使 用 数 料	509,976	1.5	83,587	0.4	民 生 費			8,654,805	26.1	標 準 財 政 規 模			19,704,533	19,796,731		
手 数 料	33,201	0.1	-	-	衛 生 費			3,465,085	10.4	財 政 力 指 数			0.42	0.41		
国 庫 支 出 金	3,089,987	8.9	-	-	農 林 水 産 業 費			27,868	0.1	実 質 収 支 比 率 (%)			6.7	6.3		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	商 工 事 業 費			2,593,909	7.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)			9.6	10.2		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	土 木 費			1,579,967	4.8	判 断 全 比 率 化			-	-		
都 道 府 県 支 出 金	2,140,580	6.2	-	-	消 防 費			3,674,249	11.1	実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-		
財 産 収 入	83,204	0.2	-	-	教 育 費			1,385,492	17.9	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-		
附 入 金	2,207,458	6.3	-	-	災 害 復 旧 費			1,282,440	3.9	比 率 化			5.3	5.8		
繰 入 金	841,128	2.4	-	-	公 債 費			2,409,347	7.3	積 立 金 高			4,020,800	4,016,913		
繰 越 金	1,633,347	4.7	-	-	諸 支 出 金			-	-	財 政 調 査 債			1,162,972	1,162,388		
繰 上 収 入	361,036	1.0	22,718	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	特 定 目 的			14,499,777	14,296,612		
地 方 債	2,866,400	8.2	-	-	歳 出 合 計			33,223,756	100.0	地 方 債 現 在 高			19,430,732	18,890,537		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			24,128,475	72.3	積 立 金 高			4,020,800	4,016,913		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率			90.3 %	(90.3 %)	積 立 金 高			1,162,972	1,162,388		
歳 入 合 計	34,788,457	100.0	19,964,997	100.0	歳 入 一 般 財 源 等			24,128,475	72.3	特 定 目 的			14,499,777	14,296,612		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 面積	22,669人 24,805人 -8.6% 170.57km ² 133人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
					面 積	増減率	増減率	7.1.1	21,208人	20,670人	区分	19	2121	地方交付税種地			
					人口			6.1.1	21,637人	21,160人	令和2年国調	山梨県	上野原市				
					増減率				-2.0%	-2.3%	平成27年国調						
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	183	196					
										第2次	1.7	1.7					
										第3次	3,594	3,802					
											33.1	33.0					
											7,083	7,520					
											65.2	65.3					
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地 方 税					3,061,577	24.7	3,061,577	39.8	指 定 団 体 等								
地 方 譲 与 税					126,394	1.0	126,394	1.6	の 指 定 状 況								
利 子 割 交 付 金					1,298	0.0	1,298	0.0	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
配 当 割 交 付 金					23,408	0.2	23,408	0.3	旧 工 特 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					32,334	0.3	32,334	0.4	低 開 発 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-	-	-	-	旧 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
地 方 消 費 税 交 付 金					609,378	4.9	609,378	7.9	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					119,928	1.0	119,928	1.6	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					14,218	0.1	14,218	0.2	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
法 人 事 業 税 交 付 金					58,224	0.5	58,224	0.8	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
地 方 特 例 交 付 金 等					106,682	0.9	106,682	1.4	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金					8,619	0.1	8,619	0.1	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					94,396	0.8	94,396	1.2	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金					3,667	0.0	3,667	0.0	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
地 方 交 付 税					3,921,142	31.7	3,536,453	46.0	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
内 普 通 交 付 税					3,536,453	28.6	3,536,453	46.0	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
特 別 交 付 税					384,689	3.1	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
(一 般 財 源 計)					8,074,583	65.2	7,689,894	99.9	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					2,250	0.0	2,250	0.0	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
分 担 金 ・ 負 担 金					81,189	0.7	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
手 数 料					99,566	0.8	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
国 庫 支 出 金					97,877	0.8	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
国 有 庫 支 出 金					1,338,426	10.8	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
都 道 府 県 支 出 金					613,515	5.0	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
財 産 附 入 金					17,880	0.1	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
寄 附 金					100,308	0.8	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
繰 上 金					397,760	3.2	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
繰 上 金					575,066	4.6	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
繰 上 金					194,499	1.6	2,283	0.0	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
地 方 債 償 (特 例 分)					792,500	6.4	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)					-	-	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
うち 臨 時 財 政 対 策 債					25,100	0.2	-	-	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
歳 入 合 計					12,385,419	100.0	7,694,427	100.0	山 産 炭 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,235,753	3,218,459
人 員 費					2,363,303	19.9	2,206,493	2,152,852	27.9	議 会 費	192,224	1.6	68,079	124,146	基 準 財 政 需 要 額	6,768,145	6,727,307
うち 職 員 給 付 費					1,366,811	11.5	1,269,781	-	-	総 務 費	1,850,384	15.5	157,503	1,280,063	標 準 税 収 入 額 等	4,087,310	4,066,457
扶 公 助 費					1,515,455	12.7	662,487	365,794	4.7	民 生 費	3,380,269	28.4	3,463	2,070,609	標 準 財 政 規 模	7,648,929	7,629,857
内 元 利 償 還 金 { 元 子 金 }					1,441,218	12.1	1,429,282	1,429,282	18.5	衛 生 費	1,553,571	13.1	177,612	1,234,090	標 準 財 政 規 模	7,648,929	7,629,857
一 時 借 入 金 利 子					53,831	0.5	53,786	53,786	0.7	労 働 費	5,217	0.0	-	5,217	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	6.9
(義 務 的 経 費 計)					5,373,807	45.2	4,352,048	4,001,714	51.8	農 林 水 産 業 費	271,500	2.3	86,042	148,550	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4	16.4
物 件 費					2,149,743	18.1	1,563,564	1,361,680	17.6	商 工 費	144,448	1.2	-	100,692	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費					94,892	0.8	74,163	74,163	1.0	土 木 費	1,238,949	10.4	579,981	650,676	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等					1,391,332	11.7	1,192,506	693,695	9.0	消 防 費	689,849	5.8	104,242	584,321	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.1
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					102,690	0.9	102,511	39,174	0.5	教 育 費	1,043,302	8.8	101,422	873,560	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	13.1	12.4
繰 上 金					989,367	8.3	162,511	162,511	2.1	災 害 復 旧 費	35,237	0.3	-	123	積 立 金 財 調 債 現 在 高	2,840,704	2,837,812
積 立 金					370,386	3.1	223,901	-	-	公 債 費	1,495,049	12.6	-	1,483,068	調 債 現 在 高	802,108	781,141
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					220,376	1.9	175,756	68,979	0.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	2,620,832	2,667,577
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,781,390	11,430,108
投 資 的 経 費					1,313,581	11.0	175,106	175,106	2.3	歳 出 合 計	11,899,999	100.0	1,278,344	8,555,115	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
うち 人 員 費					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,899,999	100.0	1,278,344	8,555,115	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 実 質 的 な も の	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費					1,278,344	10.7	174,983	174,983	2.3	歳 入 一 般 財 源 等	9,040,535	76.1	49,906	49,906	実 質 収 支 比 率 (%)	99.2	97.5
うち 単 独 費					246,588	2.1	7,342	7,342	0.1	経 常 収 支 比 率	90.1 % (90.4 %)	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費					35,237	0.3	123	123	0.1	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	559,474	559,474
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,040,535	76.1	49,906	49,906	合 計	99.2	97.5
歳 入 合 計					11,899,999	100.0	8,555,115	8,555,115	72.0	出 入 差 引 収 支	2,850,464	24.0	118	118	率 年 計	99.3	97.8
										国 庫 支 出 金	1	1	1	(%)	99.1	97.1	
										保 險 給 付 費	439	439	439	(%)	99.0	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人 口 密 度	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 29,237人 31,671人 -7.7%	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	積	増減率	令和7.1.1 令6.1.1	29,079人 29,600人	28,760人 29,306人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	19	2139	山梨県	甲州市	地方交付税種地	1-1			
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第1次	3,615	3,949	令和6年度(千円)				令和5年度(千円)		
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中	第2次	2,826	3,125	区				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税					4,100,271	17.2	3,965,708	37.7	内訳			3,950,902	96.4	9,794	一 一般職員				291	877,947	3,017	
地方交付税					135,615	0.6	135,615	1.3	内訳			3,950,902	96.4	9,794	うち消防職員				-	-	-	
配当交付金					1,663	0.0	1,663	0.0	内訳			1,562,316	38.1	9,794	うち技能労務員				8	20,192	2,524	
株式等譲渡所得割交付金					30,101	0.1	30,101	0.3	内訳			48,158	1.2	-	臨時職員				-	-	-	
分離課税所得割交付金					41,789	0.2	41,789	0.4	内訳			1,362,371	33.2	-	等合計				291	877,947	3,017	
地方消費税交付金					753,020	3.2	753,020	7.2	内訳			68,466	1.7	-	ラスパイレス指数				-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金					15,473	0.1	15,473	0.1	内訳			83,321	2.0	9,794	一部事務組合加入の状況				-	-	-	
自動車取得税交付金					-	-	-	-	内訳			2,029,496	49.5	-	特別職等				1	4.04.01	8,110	
軽油引取税交付金					-	-	-	-	内訳			1,983,389	48.4	-	定数				1	4.04.01	6,330	
自動車税環境性能割交付金					18,252	0.1	18,252	0.2	内訳			160,763	3.9	-	適用開始年月日				1	4.04.01	5,737	
法人事業税交付金					60,514	0.3	60,514	0.6	内訳			198,327	4.8	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				1	17.11.01	3,800	
地方特例交付金等					144,200	0.6	144,200	1.4	内訳			-	-	-	その他				1	17.11.01	3,450	
内訳					19,040	0.1	19,040	0.2	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
定額減税減収補填特例交付金					124,163	0.5	124,163	1.2	内訳			14,806	0.4	-	議員公務災害				1	4.04.01	8,110	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					997	0.0	997	0.0	内訳			-	-	-	非常勤公務災害				1	4.04.01	6,330	
地方交付税					6,121,671	25.7	5,345,206	50.8	内訳			134,563	3.3	-	退職手当				1	4.04.01	5,737	
内訳					5,345,206	22.4	5,345,206	50.8	内訳			-	-	-	事務機共同				1	17.11.01	3,800	
特別交付税					776,465	3.3	-	-	内訳			-	-	-	税務事務				1	17.11.01	3,450	
(一般財源計)					11,422,569	47.9	10,511,541	99.9	内訳			4,100,271	100.0	9,794	老人福祉				15	17.11.01	3,350	
交通安全対策特別交付金					2,129	0.0	2,129	0.0	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
分担金・負担金					36,971	0.2	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
使用手数料					154,425	0.6	6,264	0.1	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
国庫支出金					2,631,323	11.0	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
国特別区財調交付金					-	-	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
都道府県支出金					1,271,649	5.3	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
財産収入					14,413	0.1	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
寄附金					4,292,033	18.0	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
繰越金					1,717,346	7.2	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
繰入金					969,963	4.1	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
繰入金					269,873	1.1	1,045	0.0	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
地方債					1,034,300	4.3	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
うち臨時財政対策債					30,600	0.1	-	-	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
歳入合計					23,833,638	100.0	10,520,979	100.0	内訳			-	-	-	伝染病				15	17.11.01	3,350	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区										区					区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
人件費										2,951,872	12.9	2,659,901	2,532,277	24.0	基準財政収入額		3,994,381	3,989,841				
うち職員										1,728,069	7.6	1,610,963	-	-	基準財政需要額		9,339,587	9,156,825				
扶公										3,606,210	15.8	1,237,104	850,005	8.1	標準税収入額等		5,049,761	5,043,169				
内訳										2,154,768	9.4	2,141,821	2,141,821	20.3	標準財政規模		10,425,587	10,274,917				
元利償還金										2,076,210	9.1	2,064,063	2,064,063	19.6	実質収支比率(%)		9.1	7.8				
一時借入金										78,531	0.3	77,731	77,731	0.7	公債費負担比率(%)		16.6	18.2				
(義務的経費計)										8,712,850	38.2	6,038,826	5,524,103	52.4	健全実質赤字比率(%)		-	-				
物件修繕費										3,556,050	15.6	1,679,956	1,369,439	13.0	断全実質公債費比率(%)		13.5	14.3				
維持補修費										70,357	0.3	31,324	31,239	0.3	率化将来負担比率(%)		26.9	47.5				
補助費										4,587,875	20.1	2,801,762	1,824,335	17.3	積立金		1,485,053	1,177,875				
うち一部事務組合負担										815,889	3.6	797,185	776,135	7.4	現在高		151,104	151,093				
繰越金										1,089,281	4.8	831,593	762,791	7.2	特定目的		6,327,390	5,157,515				
積立金										3,183,074	14.0	328,500	-	-	地方債現在高		16,478,631	17,520,541				
投資・出資金・貸付金										120,000	0.5	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		179,862	193,302				
前年度繰上充用金										-	-	-	-	-	その他		1,921,422	1,766,858				
投資的経費										1,494,311	6.6	157,805	9,511,907千円	90.1%(90.4%)	物件等購入保証・補償		179,862	193,302				
うち人件費										18,606	0.1	18,606	9,511,907千円	90.1%(90.4%)	その他		1,921,422	1,766,858				
内訳										1,494,311	6.6	157,805	9,511,907千円	90.1%(90.4%)	実質的なもの		-	-				
普通建設事業費										493,418	2.2	22,997	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	収益事業収入		-	-				
うち単独										903,228	4.0	133,908	歳入一般財源等	-	土地開発基金現在高		660,392	656,651				
災害復旧事業費										-	-	-	歳入一般財源等	-	合計		99.2	97.4				
失業対策事業費										-	-	-	歳入一般財源等	-	市町村民税		99.3	98.4				
歳出合計										22,813,798	100.0	11,869,766	12,889,606千円	90.1%(90.4%)	純固定資産税		99.0	96.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	31,216 人 31,124 人 0.3 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2			
				面 積 積 累 率	令 和 2 年 国 調	31.69 km ² 985 人	令 7. 1. 1	30,597 人	28,350 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	2147	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	836	1,021	山梨県	中央市	地方交付税種地	1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次	5.7	6.7					
第3次											4,993	4,943					
											8,917	9,200					
											60.5	60.7					
市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 済 額				超 過 課 税 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
普通	5,131,665	29.3	5,131,665	56.9	普通	5,131,665	100.0	5,131,665	100.0	普通	5,131,665	100.0	5,131,665	100.0	213	660,087	3,099
市町村民	2,126,039	41.4	2,126,039	41.4	市町村民	2,126,039	41.4	2,126,039	41.4	市町村民	2,126,039	41.4	2,126,039	41.4			
個人均等割	51,316	1.0	51,316	1.0	個人均等割	51,316	1.0	51,316	1.0	個人均等割	51,316	1.0	51,316	1.0			
所得割	1,645,700	32.1	1,645,700	32.1	所得割	1,645,700	32.1	1,645,700	32.1	所得割	1,645,700	32.1	1,645,700	32.1			
法人均等割	123,295	2.4	123,295	2.4	法人均等割	123,295	2.4	123,295	2.4	法人均等割	123,295	2.4	123,295	2.4			
法人税割	305,728	6.0	305,728	6.0	法人税割	305,728	6.0	305,728	6.0	法人税割	305,728	6.0	305,728	6.0			
固定資産税	2,624,304	51.1	2,624,304	51.1	固定資産税	2,624,304	51.1	2,624,304	51.1	固定資産税	2,624,304	51.1	2,624,304	51.1			
うち純固定資産税	2,620,352	51.1	2,620,352	51.1	うち純固定資産税	2,620,352	51.1	2,620,352	51.1	うち純固定資産税	2,620,352	51.1	2,620,352	51.1			
軽自動車税	137,941	2.7	137,941	2.7	軽自動車税	137,941	2.7	137,941	2.7	軽自動車税	137,941	2.7	137,941	2.7			
市町村たばこ税	243,381	4.7	243,381	4.7	市町村たばこ税	243,381	4.7	243,381	4.7	市町村たばこ税	243,381	4.7	243,381	4.7			
鉱産物	-	-	-	-	鉱産物	-	-	-	-	鉱産物	-	-	-	-			
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-			
目的	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	目的	-	-	-	-			
法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-			
入湯	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-			
事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-			
都市計画	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-			
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
合計	5,131,665	100.0	5,131,665	100.0	合計	5,131,665	100.0	5,131,665	100.0	合計	5,131,665	100.0	5,131,665	100.0			
歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,005,215	4,828,039				
人件費	2,397,575	15.2	2,248,541	1,756,819	19.4	議会費	142,118	0.9	-	139,570	基 準 財 政 需 要 額	7,500,074	7,273,537				
うち職員給	1,261,448	8.0	1,197,068	-	-	総務費	1,870,829	11.9	44,217	1,520,650	標 準 税 収 入 額 等	6,388,632	6,148,492				
扶公助	3,320,370	21.1	1,156,544	792,680	8.8	民生費	5,404,457	34.3	179,351	2,918,426	標 準 財 政 規 模	8,918,923	8,649,631				
債	1,402,364	8.9	1,358,129	1,358,129	15.0	衛生費	1,177,528	7.5	20,660	923,094	財 政 力 指 数	0.67	0.66				
元利償還金	1,345,036	8.5	1,301,549	1,301,549	14.4	労働費	3,673	0.0	-	3,673	実 質 収 支 比 率 (%)	16.9	16.5				
一時借入金	57,328	0.4	56,580	56,580	0.6	農林水産業費	904,457	5.7	140,718	433,415	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	11.7				
(義務的経費計)	7,120,309	45.2	4,763,214	3,907,628	43.1	商工費	404,651	2.6	198,303	75,697	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件修繕費	2,432,087	15.5	1,981,879	1,869,379	20.6	土木費	915,172	5.8	225,316	728,153	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	7.2	7.1				
維持補助費	55,886	0.4	40,235	36,858	0.4	消防費	717,164	4.6	102,364	604,054	比 率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
補助費	2,421,560	15.4	1,875,723	1,733,924	19.1	教育費	2,797,141	17.8	1,412,273	1,270,510	積 立 金 高 調 債 現 在 高	2,873,964	3,014,921				
うち一部事務組合負担	863,588	5.5	863,583	828,689	9.2	災害復旧費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	480,599	443,101				
繰上	989,723	6.3	789,309	777,711	8.6	公債費	1,402,364	8.9	-	1,358,129	地 方 債 現 在 高	4,054,935	4,326,165				
積立	396,787	2.5	212,233	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	680,729	794,874				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,739,554	100.0	2,323,202	9,975,371	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	2,323,202	14.8	312,778	8,325,500	91.9%	下水道	1,569,133	9.7	569,410	36,391	土 地 開 発 基 金 現 在 高	529,843	529,770				
うち人件費	42,151	0.3	42,151	-	-	簡易水道	10,000	0.1	-	3,519	合 計	99.5	98.4				
普通建設事業費	2,323,202	14.8	312,778	312,778	91.9%	業用水道	-	-	-	5,342	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	99.4	98.3				
うち補助	698,728	4.4	14,179	-	-	工業用水道	-	-	-	114	市 町 村 民 税	99.4	98.3				
うち単独	1,526,974	9.7	269,124	-	-	等	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.3				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	253,891	1.6	253,891	375	歳 入 一 般 財 源 等 出 の 他	99.5	98.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	735,832	4.6	735,832	375	経 常 収 支 比 率 (%)	99.5	98.3				
歳入合計	17,505,793	100.0	9,021,310	11,741,610	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,700人 15,676人 -6.2%	人 口 密 度	75.18 196	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,434人 14,693人 -1.8%	14,114人 14,405人 -2.0%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	285 4.1 2,321 33.6 4,301 62.3	358 4.8 2,515 34.0 4,516 61.1	都道府県名	団体名	19	3461	市町村類型	III-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分										令和6年度(千円) 令和5年度(千円)															
決算額 構成比 経常一般財源等 構成比										歳入総額 歳出総額 引当金繰入額 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支															
地方譲与税										市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地方割交付金										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況															
配当割交付金										旧 新 産 業 特 殊 区 の 指 定 状 況															
株式等譲渡所得割交付金										旧 工 特 区 の 指 定 状 況															
分離課税所得割交付金										旧 産 炭 産 業 特 区 の 指 定 状 況															
地方消費税交付金										旧 山 振 興 特 区 の 指 定 状 況															
ゴルフ場利用税交付金										過 疎 地 の 指 定 状 況															
自動車取得税交付金										首 都 圏 外 の 指 定 状 況															
軽油引取税交付金										近 畿 圏 外 の 指 定 状 況															
自動車税環境性能割交付金										中 部 圏 外 の 指 定 状 況															
法人事業税交付金										財政健全化等 指数表選定 財源超過															
地方特例交付金等										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
内 定額減税減収補填特例交付金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
地方交付税										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
内 普通交付税										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
内 特別交付税										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
内 震災復興特別交付税										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
(一般財源計)										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
交通安全対策特別交付金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
分担金・負担金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
手数料										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
国庫支出金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
国 有 提 供 交 付 金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
(特別区財調交付金)										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
都道府県支出金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
財産収入										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
寄附金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
繰上償還金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
繰越金										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
繰上収入										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
地方債										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
うち減収補填債(特例分)										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
うち臨時財政対策債										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
歳入合計										一 般 職 員 給 料 月 額 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分										区 分															
決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率										決算額 構成比 (A)のうち 普通建設事業費 (A)の 充当一般財源等															
人件費										議 会 費															
うち職員給与										総 務 費															
扶公										民 生 費															
扶公債費										衛 生 費															
内 元利償還金										農 林 水 産 業 費															
内 一時借入金										商 工 業 費															
(義務的経費計)										土 木 費															
物件修繕費										消 防 費															
維持補助費等										教 育 費															
うち一部事務組合負担										災 害 復 旧 費															
繰上償還金										公 債 費															
繰越金										諸 支 出 金															
投資・出資金・貸付金										前 年 度 繰 上 充 用 金															
前年度繰上充用金										歳 出 合 計															
投資的経費										経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計															
うち人件費										経 常 収 支 比 率															
内 普通建設事業費										(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)															
内 うち補助単独										歳 入 一 般 財 源 等															
内 災害復旧事業費										出 合 計															
内 失業対策事業費										経 常 収 支 比 率															
歳 出 合 計										経 常 収 支 比 率															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 2.8 % 積 369.96 km ² 3 人	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
							令7.1.1	859 人	847 人	区分	19	3640	地方交付税種地	2-1	
							令6.1.1	884 人	871 人	令和2年国調	山梨県	早川町			
							増減率	-2.8 %	-2.8 %	平成27年国調					
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第 1 次	27	25			
										第 2 次	4.5	5.2			
										第 3 次	238	97			
											39.9	20.2			
											332	358			
											55.6	74.6			
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
区 分										収入済額	構 成 比	超過課税分			
普通										534,481	99.4	51,518			
法定普通										534,481	99.4	51,518			
市町村民										61,665	11.5				
内 個人均等割										1,618	0.3				
所得割										40,877	7.6				
法人均等割										9,751	1.8				
法人税割										9,419	1.8				
固定資産税										467,060	86.8	51,518			
うち純固定資産税										412,783	76.7	51,518			
軽自動車税										4,441	0.8				
市町村たばこ税										1,315	0.2				
鉱産税										-	-				
特別土地保有税										-	-				
法定外普通税										-	-				
目的										3,480	0.6				
法定目的税										3,480	0.6				
内 入湯										3,480	0.6				
事業所										-	-				
都市計画										-	-				
水利地益税等										-	-				
法定外目的税										-	-				
旧法による										-	-				
合 計										537,961	100.0	51,518			
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区	分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
											基準財政収入額	441,533	447,219		
											基準財政需要額	1,571,255	1,552,722		
											標準税収入額等	562,657	572,940		
											標準財政規模	1,712,812	1,684,717		
											財政力指数	0.28	0.26		
											実質収支比率(%)	18.4	21.0		
											公債費負担比率(%)	10.8	10.9		
											健全実質赤字比率(%)	-	-		
											断続実質赤字比率(%)	-	-		
											比率実質公債費比率(%)	3.8	3.3		
											率化将来負担比率(%)	-	-		
											積立金高	551,909	551,865		
											現在高	235,495	235,465		
											特定目的	1,519,397	1,511,300		
											地方債現在高	2,115,542	2,204,973		
											債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
											物件等購入	-	-		
											保証・補償	-	-		
											その他	38,373	38,373		
											実質的なもの	-	-		
											収益事業収入	-	-		
											土地開発基金現在高	-	-		
											合計	99.6	99.1		
											徴収率(%)	99.5	99.0		
											市町村民税	99.6	99.0		
											純固定資産税	99.6	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 率 増 減 率	10,663 12,669 -15.8 301.98 35	人 人 % km ² 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2												
歳入の状況 (単位: 千円・%)								区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	19	3658	山梨県	身延町	地 方 交 付 税 種 地	2-2											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	144	231	第 2 次	1,476	1,838	第 3 次	29.9	31.6											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	3,321	3,741	67.2	64.4	区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)									
地 方 税				1,342,755	12.5	1,342,755	21.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	10,756,008	14,041,833	歳 入 総 額												
地方譲与税				107,232	1.0	107,232	1.7	区 分				区 分	10,756,008	14,041,833	歳 入 総 額												
配当交付金				477	0.0	477	0.0	普 通 税				1,318,372	98.2	9,943,713	13,088,408	歳 入 総 額											
株式等譲渡所得割交付金				8,596	0.1	8,596	0.1	法 定 普 通 税				1,318,372	98.2	812,295	953,425	歳 入 総 額											
分離課税所得割交付金				11,852	0.1	11,852	0.2	市 町 村 民 税				459,887	34.2	31,451	141,810	歳 入 総 額											
地方消費税交付金				287,633	2.7	287,633	4.7	内				15,392	1.1	141,810	141,810	歳 入 総 額											
ゴルフ場利用税交付金				15,110	0.1	15,110	0.2	所 得 割 割 割				355,481	26.5	780,844	811,615	歳 入 総 額											
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				30,857	2.3	-30,771	55,025	歳 入 総 額											
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				58,157	4.3	220	100,223	歳 入 総 額											
自動車税環境性能割交付金				10,399	0.1	10,399	0.2	固 定 資 産 税				740,522	55.1	522,106	532,745	歳 入 総 額											
法人事業税交付金				27,827	0.3	27,827	0.5	うち純固定資産税				736,833	54.9	-	-	歳 入 総 額											
地方特例交付金等				42,085	0.4	42,085	0.7	軽自動車税				50,265	3.7	-	-	歳 入 総 額											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				3,442	0.0	3,442	0.1	市町村たばこ税				67,698	5.0	-	-	歳 入 総 額											
定額減税減収補填特例交付金				38,035	0.4	38,035	0.6	特別土地保有税				-	-	-	-	歳 入 総 額											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				608	0.0	608	0.0	法定外普通税				24,383	1.8	-	-	歳 入 総 額											
地方交付税				4,752,322	44.2	4,260,959	69.5	法定外目的税				24,383	1.8	-	-	歳 入 総 額											
内 普通交付税				4,260,959	39.6	4,260,959	69.5	内 入湯税				24,383	1.8	-	-	歳 入 総 額											
内 特別交付税				491,363	4.6	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	歳 入 総 額											
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	歳 入 総 額											
(一般財源計)				6,606,288	61.4	6,114,925	99.7	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	歳 入 総 額											
交通安全対策特別交付金				1,120	0.0	1,120	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	歳 入 総 額											
分担金・負担金				49,093	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計				1,342,755	100.0	-	-	歳 入 総 額											
使用手数料				81,130	0.8	2,285	0.0					-	-	-	-	歳 入 総 額											
手続料				8,874	0.1	24	0.0					-	-	-	-	歳 入 総 額											
国庫支出金				942,178	8.8	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
都道府県支出金				454,791	4.2	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
財産収入				9,973	0.1	4,449	0.1					-	-	-	-	歳 入 総 額											
寄附金				59,525	0.6	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
繰上金				764,623	7.1	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
繰越金				953,425	8.9	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
繰上収入				122,688	1.1	9,068	0.1					-	-	-	-	歳 入 総 額											
地方債				702,300	6.5	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					-	-	-	-	歳 入 総 額											
歳 入 合 計				10,756,008	100.0	6,131,871	100.0					-	-	-	-	歳 入 総 額											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)							
区 分								区 分																			
人 員 費								1,518,034	15.3	1,425,910	21.2	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		1,441,498		1,450,776	
うち職員給与								934,926	9.4	880,881	-	議 会 費		83,073	0.8	-	83,073	基 準 財 政 収 入 額	1,441,498	基 準 財 政 需 要 額	1,450,776						
扶公債								1,046,896	10.5	339,033	4.7	総 務 費		1,202,786	12.1	7,406	944,835	基 準 財 政 需 要 額	1,450,776	標 準 税 収 入 額 等	1,815,320						
元利償還金								1,238,119	12.5	1,222,395	11.4	民 生 費		2,172,753	21.9	16,820	1,285,240	標 準 財 政 規 模	6,074,457	標 準 財 政 規 模	5,956,722						
一時借入金								34,706	0.3	34,706	0.6	衛 生 費		1,249,454	12.6	8,328	1,040,606	財 政 力 指 数	0.26	財 政 力 指 数	0.25						
(義務的経費計)								3,837,755	38.6	3,022,044	37.8	労 働 費		208	0.0	-	204	実 質 収 支 比 率 (%)	12.9	実 質 収 支 比 率 (%)	13.6						
物件修繕費								1,335,264	13.4	850,783	10.6	農 林 水 産 業 費		543,345	5.5	141,044	298,334	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9						
維持補助費								108,332	1.1	77,953	0.5	商 工 業 費		132,646	1.3	904	108,018	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-						
補助費等								2,128,069	21.4	1,827,107	27.2	土 木 費		948,297	9.5	620,245	434,869	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.3	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.6						
うち一部事務組合負担								681,355	6.9	645,505	10.4	消 防 費		494,495	5.0	79,556	420,111	積 立 金 高	1,278,891	積 立 金 高	1,278,891						
繰上金								717,158	7.2	597,081	3.3	教 育 費		1,843,831	18.5	891,600	938,495	財 政 調 整 債 現 在 高	308,380	財 政 調 整 債 現 在 高	398,363						
投資・出資金・貸付金								51,232	0.5	24,726	-	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	5,078,744	特 定 目 的 債 現 在 高	5,701,465						
前年度繰上充用金								-	-	-	-	公 債 費		1,272,825	12.8	-	1,257,101	地 方 債 現 在 高	7,352,021	地 方 債 現 在 高	7,887,841						
投資的経費								1,765,903	17.8	411,192	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-						
うち人件費								77,491	0.8	77,491	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	322,127	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	383,250						
内 普通建設事業費								1,765,903	17.8	411,192	-	歳 出 合 計		9,943,713	100.0	1,765,903	6,810,886	積 立 金 高	1,278,891	積 立 金 高	1,278,891						
うち補助								864,586	8.7	60,099	79.5 % (79.5 %)	議 会 費		83,073	0.8	-	83,073	断 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	断 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-						
うち単独								852,144	8.6	324,078	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	総 務 費		1,202,786	12.1	7,406	944,835	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.3	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.6						
災害復旧事業費								-	-	-	-	民 生 費		2,172,753	21.9	16,820	1,285,240	率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	12.9	率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	13.6						
失業対策事業費								-	-	-	-	衛 生 費		1,249,454	12.6	8,328	1,040,606	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9						
歳入一般財源等								9,943,713	100.0	6,810,886	7,623,181 千円	農 林 水 産 業 費		543,345	5.5	141,044	298,334	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-						
出								7,623,181 千円				商 工 業 費		132,646	1.3	904	108,018	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.3	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.6						
内												土 木 費		948,297	9.5	620,245	434,869	率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	12.9	率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	13.6						
歳入一般財源等												消 防 費		494,495	5.0	79,556	420,111	積 立 金 高	1,278,891	積 立 金 高	1,278,891						
内												教 育 費		1,843,831	18.5	891,600	938,495	財 政 調 整 債 現 在 高	308,380	財 政 調 整 債 現 在 高	398,363						
歳入一般財源等												災 害 復 旧 費		-	-	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	5,078,744	特 定 目 的 債 現 在 高	5,701,465						
歳入一般財源等												公 債 費		1,272,825	12.8	-	1,257,101	地 方 債 現 在 高	7,352,021	地 方 債 現 在 高	7,887,841						
歳入一般財源等												諸 支 出 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-						
歳入一般財源等												前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	322,127	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	383,250						
歳入一般財源等												歳 出 合 計		9,943,713	100.0	1,765,903	6,810,886	積 立 金 高	1,278,891	積 立 金 高	1,278,891						
歳入一般財源等												議 会 費		83,073	0.8	-	83,073	断 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	断 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-						
歳入一般財源等												総 務 費		1,202,786	12.1	7,406	944,835	比 率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	12.9	比 率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	13.6						
歳入一般財源等												民 生 費		2,172,753	21.9	16,820	1,285,240	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9						
歳入一般財源等												衛 生 費		1,249,454	12.6	8,328	1,040,606	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-						
歳入一般財源等												農 林 水 産 業 費		543,345	5.5	141,044	298,334	比 率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	12.9	比 率 化 実 質 収 支 比 率 (%)	13.6						
歳入一般財源等												商 工 業 費		132,646	1.3	904	108,018	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9						
歳入一般財源等												土 木 費		948,297	9.5	620,245	434,869	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-						
歳入一般財源等												消 防 費		494,495	5.0	79,556	420,111	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.3	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.6						
歳入一般財源等												教 育 費		1,843													

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,156人 8,067人 -11.3%	人 口 密 度	200.87 36人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,765人 6,920人 -2.2%	6,687人 6,850人 -2.4%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	105 3.0 1,292 37.1 2,089 59.9	137 3.6 1,468 38.8 2,181 57.6	都道府県名	19	山梨県	団体名	3666	南都町	市町村類型	地方交付税種地	II-1	2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)				区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳 入 総 額				歳 出 総 額				歳 入 歳 出 差 引								
区				決 算 額				構 成 比				区				区				令 和 6 年 度 (千 円)				令 和 5 年 度 (千 円)										
地方譲与税	111,378	1.6	111,378	2.8	普通税				854,384	98.5	低開発				6,906,184				6,397,264				6,095,768				5,602,935							
地方交付金	348	0.0	348	0.0	法定普通税				854,384	98.5	旧工業				810,416				794,329				37,307				140,687							
配当交付金	6,276	0.1	6,276	0.2	市町村民税				298,420	34.4	旧産炭				37,307				140,687				140,687				37,307				140,687			
株式等譲渡所得割交付金	8,667	0.1	8,667	0.2	内個人均等割				11,162	1.3	過疎				37,307				140,687				140,687				37,307				140,687			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割				256,417	29.6	首都				773,109				653,642				773,109				653,642							
地方消費税交付金	185,619	2.7	185,619	4.7	法人均等割				17,841	2.1	近畿				119,467				109,419				119,467				109,419							
ゴルフ場利用税交付金	30,776	0.4	30,776	0.8	法人税割				13,000	1.5	中部				314,200				1,183				314,200				1,183							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税				480,098	55.4	財政健全化等				-				-				-				-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				473,772	54.6	指数表選定				-				-				-				-							
自動車税環境性能割交付金	7,337	0.1	7,337	0.2	軽自動車税				32,890	3.8	財源超過				-				-				-				-							
法人事業税交付金	15,393	0.2	15,393	0.4	市町村たばこ税				42,976	5.0	-				-				-				-				-							
地方特例交付金等	32,891	0.5	32,891	0.8	鉦産産税				-	-	-				-				-				-				-							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,542	0.1	3,542	0.1	特別土地保有税				-	-	-				-				-				-				-							
定額減税減収補填特例交付金	29,349	0.4	29,349	0.7	法定外普通税				-	-	-				-				-				-				-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税				12,660	1.5	-				-				-				-				-							
地方交付税	3,053,481	44.2	2,682,009	67.5	法定目的税				12,660	1.5	-				-				-				-				-							
内普通交付税	2,682,009	38.8	2,682,009	67.5	入湯税				12,660	1.5	-				-				-				-				-							
内特別交付税	371,472	5.4	-	-	事業所税				-	-	-				-				-				-				-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税				-	-	-				-				-				-				-							
(一般財源計)	4,319,210	62.5	3,947,738	99.4	水利地益税等				-	-	-				-				-				-				-							
交通安全対策特別交付金	750	0.0	750	0.0	法定外目的税				-	-	-				-				-				-				-							
分担金・負担金	13,222	0.2	-	-	旧法による税計				867,044	100.0	-				-				-				-				-							
使手数料	51,796	0.7	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
手続料	15,777	0.2	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
国庫支出金	412,095	6.0	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
国特別区財調交付金	-	-	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
都道府県支出金	248,481	3.6	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
財産収入	65,734	1.0	19,208	0.5	-				-	-	-				-				-				-				-							
寄附金	28,219	0.4	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
繰入金	25,407	0.4	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
繰越金	794,329	11.5	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
繰入金	87,264	1.3	4,846	0.1	-				-	-	-				-				-				-				-							
地方債	843,900	12.2	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	-				-	-	-				-				-				-				-							
歳入合計	6,906,184	100.0	3,972,542	100.0	-				-	-	-				-				-				-				-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,219人 15,291人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-2			
		増減率	増減率	-7.0%	面積	令7.1.1	13,926人	13,656人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19		3682				
		人口密度	積	112.00 km ²	令6.1.1	14,127人	13,899人	増減率	第1次	265	312	山梨県		富士川町	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位：千円・%)		増減率	増減率	-1.4%	増減率	-1.7%			第2次	2,271	2,465				2-3			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分			旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			議員公務災害×	し尿処理○	市市区町村長	1	26.04.01	6,850	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	31.04.01	5,800
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			退職手当○	火葬場○	教	1	26.04.01	5,380	事務機共同○	常備消防○	議会議長	1	30.04.25	2,950
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			税務事務×	小学校×	議会議長	1	30.04.25	2,400	老人福祉○	中学校×	議会議員	11	30.04.25	2,200
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			伝染病×	その他○	その他○	11	30.04.25	2,200	ラスパイレス指数		97.6			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			法定外目的税		旧法による税計		1,541,309		100.0					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		定額減税減収補填特例交付金		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		地方交付税		内訳			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			分担金・負担金		手数料		国庫支出金		国特別区財調交付金		都道府県支出金			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			財産収入		繰上入金		繰上入金		繰上入金		うち減収補填債(特例分)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	内訳			うち臨時財政対策債		歳入合計		8,970,776		100.0		5,237,958			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,623,066	1,638,273					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	4,784,027	4,633,858					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税収入額等	2,019,901	2,040,833					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政規模	5,193,878	5,076,918					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数	0.34	0.34					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.9	5.4					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%)	11.3	12.7					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	断続実質赤字比率(%)	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	比率実質公債費比率(%)	9.9	10.4					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	54.4	61.7					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金高	958,149	957,564					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高	627,693	568,583					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	特定目的	1,196,219	1,098,255					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高	9,304,215	9,553,230					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	債務負担行額(支出予定額)	35,155	77,388					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	物件等購入保証・補償その他	209,880	272,844					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質的なもの	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	収益事業収入	-	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	土地開発基金現在高	480,000	480,000					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	合計	99.0	96.4					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	徴収率(%)	99.3	97.9					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	市町村民税	99.3	98.1					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	純固定資産税	98.5	94.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人	令和2年国調	4,041人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																																		
	口	平成27年国調	4,342人				区分	令和2年国調	平成27年国調					19	4239	2-3																															
歳入の状況 (単位:千円・%)																																															
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	25	31	第2次	862	969	第3次	1,184	1,275	区	分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																													
地方譲与税		471,600	12.7	471,600	25.6												山梨県	西桂町	地方交付税種地																												
地方割交付金		16,340	0.4	16,340	0.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		3,724,116		2,864,875	
配当割交付金		3,776	0.1	3,776	0.2	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		3,586,965		2,669,584					
株式等譲渡所得割交付金		5,214	0.1	5,214	0.3	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		137,151		195,291					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		20,764		76,557					
地方消費税交付金		100,369	2.7	100,369	5.4	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		116,387		118,734					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-2,347		46,657					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		455		230					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
自動車税環境性能割交付金		1,814	0.0	1,814	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
法人事業税交付金		6,721	0.2	6,721	0.4	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
地方特例交付金等		22,156	0.6	22,156	1.2	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,875	0.1	2,875	0.2	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
内定額減税減収補填特例交付金		18,415	0.5	18,415	1.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		866	0.0	866	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
地方交付税		1,380,755	37.1	1,217,110	65.9	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
内普通交付税		1,217,110	32.7	1,217,110	65.9	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
内特別交付税		163,645	4.4	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
(一般財源計)		2,008,953	53.9	1,845,308	100.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
分担金・負担金		37,351	1.0	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
使用料		34,760	0.9	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
手数料		1,775	0.0	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
国庫支出金		270,505	7.3	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
国庫有提区財調交付金		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
都道府県支出金		128,856	3.5	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
財産収入		2,184	0.1	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
寄附金		56,851	1.5	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
繰越金		406,190	10.9	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
繰入金		195,291	5.2	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
繰上り収入		30,009	0.8	340	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
地方債		551,391	14.8	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
うち臨時財政対策債		3,891	0.1	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
歳入合計		3,724,116	100.0	1,845,648	100.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中道×		財政健全化等		指数表選定		財源超過		歳入総額		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		485,618		468,678																					
人件費		616,650		17.2		540,686		529,894		28.7		区分		(A)		-		-		-		基準財政需要額		1,702,728		1,636,303																					
うち職員給与		328,020		9.1		278,583		-		-		議会費		32,419		0.9		-		32,419		標準税収入額等		606,747		584,352																					
扶助費		281,296		7.8		122,883		67,239		3.6		総務費		1,494,557		41.7		841,244		466,500		標準財政規模		1,827,748		1,760,169																					
公債費		187,815		5.2		187,815		187,815		10.2		衛生費		727,611		20.3		1,100		490,102		財政力指数		0.29		0.28																					
内元利償還金		173,877		4.8		173,877		173,877		9.4		衛生費		249,944		7.0		7,667		219,751		実質収支比率(%)		6.4		6.7																					
内一時借入金		13,938		0.4		13,938		13,938		0.8		労働費		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		8.4		9.4																					
(義務的経費計)		1,085,761		30.3		851,384		784,948		42.4		農林水産業費		39,780		1.1		1,045		37,292																											

令和6年度決算状況				人口			区分			産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型												
				令和2年国調	9,237人	増減率	3.0%	令和7.1.1	9,737人	増減率	-0.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	4247	地方交付税種地	II-1										
				平成27年国調	8,968人	増減率	3.0%	令和6.1.1	9,758人	増減率	-0.6%	第1次	76	93	山梨県	忍野村		2-2										
				面積	25.05km ²	人口密度	369人/km ²	増減率	-0.2%	増減率	-0.6%	第2次	1.4	1.9														
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	2,853	2,603																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期等			収入済額			超過課税分			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○			区			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	区			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)													
地方譲与税	2,926,426	39.1	2,926,426	85.9	普通税	2,925,472	100.0	-	一般	101	293,708	2,908	1	26.04.01	6,500													
地方交付金	32,554	0.4	32,554	1.0	市町村民税	2,925,472	100.0	-	うち消防職員	-	-	-	1	26.04.01	5,200													
配当交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	個人均等割	1,360,720	46.5	-	うち技能労務員	1	*	*	1	26.04.01	4,600													
株等譲渡所得割交付金	21,217	0.3	21,217	0.6	所得割	17,100	0.6	-	教職時職員計	7	20,048	2,864	1	4.10.01	2,000													
分離課税所得割交付金	29,464	0.4	29,464	0.9	法人均等割	1,086,141	37.1	-	等	-	-	-	1	4.10.01	1,700													
地方消費税交付金	291,031	3.9	291,031	8.5	法定外普通税	232,831	8.0	-	ラスパイレス指数	108	313,756	2,905	10	4.10.01	1,550													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,467,098	50.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,467,098	50.1	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	26.04.01	6,500														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,757	1.1	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	26.04.01	5,200														
自動車税環境性能割交付金	4,278	0.1	4,278	0.1	市町村たばこ税	65,897	2.3	-	退職手当○	常備消防○	教	1	26.04.01	4,600														
法人事業税交付金	42,647	0.6	42,647	1.3	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同×	小中学校×	議会議長	1	4.10.01	2,000														
地方特例交付金等	53,504	0.7	53,504	1.6	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	4.10.01	1,700														
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,482	0.1	5,482	0.2	目的税	954	0.0	-	老人福祉×	中学校×	議会副議長	10	4.10.01	1,550														
定額減税減収補填特例交付金	45,204	0.6	45,204	1.3	入湯税	954	0.0	-	伝染病×	その他○	議会議長	10	4.10.01	1,550														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,818	0.0	2,818	0.1	事業所税	-	-	-	その他○	その他○	議会議長	10	4.10.01	1,550														
地方交付税	3,639	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他○	その他○	議会議長	10	4.10.01	1,550														
内 普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他○	その他○	議会議長	10	4.10.01	1,550														
内 特別交付税	3,639	0.0	-	-	旧法による税計	2,926,426	100.0	-	その他○	その他○	議会議長	10	4.10.01	1,550														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)	区分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)																
(一般財源計)	3,405,932	45.5	3,402,293	99.8	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,886,140	2,989,768																
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,434,004	2,369,133																
分担金・負担金	12,980	0.2	-	-	議会費	57,592	0.8	-	57,592	標準税収入額等	3,844,361	3,973,777																
使途別	14,854	0.2	127	0.0	総務費	1,463,409	21.2	112,660	836,615	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
手数料	7,022	0.1	-	-	民生費	1,361,050	19.7	6,061	836,472	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
国庫支出金	1,267,479	16.9	-	-	衛生費	554,391	8.0	-	457,428	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
(特別区財調交付金)	5,595	0.1	5,595	0.2	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
都道府県支出金	206,703	2.8	-	-	農林水産業費	108,598	1.6	13,588	100,178	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
財産収入	16,277	0.2	-	-	商工土木費	144,555	2.1	19,932	108,681	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
寄附金	404,201	5.4	-	-	土木費	726,218	10.5	411,397	528,058	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
繰入金	881,755	11.8	-	-	消防費	288,796	4.2	30,454	276,677	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
繰越金	465,206	6.2	-	-	教育費	2,174,461	31.5	1,377,344	808,240	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
繰入金	78,699	1.1	288	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
地方債	724,800	9.7	-	-	公債費	18,333	0.3	-	18,333	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
歳入合計	7,491,503	100.0	3,408,303	100.0	歳出合計	6,897,403	100.0	1,971,436	4,028,274	標準財政規模	3,844,361	3,973,777																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分			令和6年度(千円)			令和5年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,886,140	2,989,768															
人件費	1,195,309	17.3	1,140,996	1,132,309	33.2	議会費	57,592	0.8	-	57,592	基準財政需要額	2,434,004	2,369,133															
うち職員給与	591,821	8.6	567,478	-	-	総務費	1,463,409	21.2	112,660	836,615	標準税収入額等	3,844,361	3,973,777															
扶助費	540,011	7.8	184,019	151,930	4.5	民生費	1,361,050	19.7	6,061	836,472	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
公債費	18,333	0.3	18,333	18,333	0.5	衛生費	554,391	8.0	-	457,428	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
内 元利償還金	5,285	0.1	5,285	5,285	0.2	労働費	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
内 一時借入金	13,048	0.2	13,048	13,048	0.4	農林水産業費	108,598	1.6	13,588	100,178	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
(義務的経費計)	1,753,653	25.4	1,343,348	1,302,572	38.2	商工土木費	144,555	2.1	19,932	108,681	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
物件修繕費	1,497,650	21.7	1,071,211	951,986	27.9	土木費	726,218	10.5	411,397	528,058	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
維持補修費	38,995	0.6	38,535	8,195	0.2	消防費	288,796	4.2	30,454	276,677	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
補助費	1,194,661	17.3	932,740	653,307	19.2	教育費	2,174,461	31.5	1,377,344	808,240	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
うち一部事務組合負担	400,425	5.8	350,038	350,038	10.3	災害復旧費	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
繰越金	192,504	2.8	154,028	111,753	3.3	公債費	18,333	0.3	-	18,333	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
積立金	243,604	3.5	71,692	-	-	諸支出金	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
投資・出資金・貸付金	4,900	0.1	3,265	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,897,403	100.0	1,971,436	4,028,274	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
投資的経費	1,971,436	28.6	413,455	3,027,813	88.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
うち人件費	11,046	0.2	11,046	11,046	0.3	歳入一般財源等	4,622,374	100.0	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
内 普通建設事業費	1,971,436	28.6	413,455	413,455	11.2	経常収支比率	88.8%	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
内 うち単独	1,359,793	19.7	183,500	183,500	5.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
内 災害復旧事業費	534,508	7.7	222,620	222,620	6.1	歳入一般財源等	4,622,374	100.0	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	88.8%	-	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															
歳出合計	6,897,403	100.0	4,028,274	4,028,274	58.8%	歳入一般財源等	4,622,374	100.0	-	-	標準財政規模	3,844,361	3,973,777															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	5,179人 5,208人 -0.6% 53.05km ² 98人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 19		団体名 4255	市町村類型 地方交付税種地	II-2 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次		
地方譲与税		2,749,478	47.0	2,749,478	91.0		36			59			19		
地方交付金		28,866	0.5	28,866	1.0		1.3			2.1			山梨県		
配当交付金		410	0.0	410	0.0		593			622			山中湖村		
株式等譲渡所得割交付金		7,447	0.1	7,447	0.2		21.6			21.7			地方交付税種地		
分離課税所得割交付金		10,345	0.2	10,345	0.3		2,117			2,181			令和6年度(千円)		
地方消費税交付金		153,187	2.6	153,187	5.1		77.1			76.2			令和5年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金		12,200	0.2	12,200	0.4		旧新産×			低開発×			歳入総額		
自動車取得税交付金		-	-	-	-		旧工特×			旧産炭×			歳入総差額		
軽油引取税交付金		-	-	-	-		過疎×			山振×			翌年度に繰越すべき財源		
自動車税環境性能割交付金		3,397	0.1	3,397	0.1		首都×			近畿×			実質収支		
法人事業税交付金		19,488	0.3	19,488	0.6		中×			財政健全化×			単年度収支		
地方特例交付金等		29,059	0.5	29,059	1.0		指 数 表 選 定			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			積立金取崩し額		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,450	0.1	3,450	0.1		財 源 超 過			一 般 職 員			486,634		
内定額減税減収補填特例交付金		25,609	0.4	25,609	0.8		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			578,499		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-		特 定 数			適 用 開 始 年 月 日			180,000		
地方交付税		9,692	0.2	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			-		
内普通交付税		-	-	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
内特別交付税		9,692	0.2	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
(一般財源計)		3,023,569	51.7	3,013,877	99.8		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等			2,908		
交通安全対策特別交付金		662	0.0	662	0.0		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
分担金・負担金		6,938	0.1	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
手数料		17,149	0.3	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
国庫支出金		30,511	0.5	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
国庫支出金		618,037	10.6	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
国特別区財調交付金		5,924	0.1	5,924	0.2		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
都道府県支出金		161,431	2.8	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
財産収入		13,333	0.2	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
寄附金		644,051	11.0	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
繰越金		625,628	10.7	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
繰入金		203,039	3.5	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
繰入金		144,985	2.5	345	0.0		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
地方債		355,100	6.1	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
歳入合計		5,850,357	100.0	3,020,808	100.0		一 般 職 員			一 般 職 員			-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
人件費		922,764	16.8	854,964	848,936	28.1	区 分			決 算 額 (A)		2,753,270		2,769,326	
うち職員給与		579,038	10.6	525,906	-	-	議 会 費			構 成 比		2,111,949		2,088,863	
扶助費		373,984	6.8	188,939	123,569	4.1	総 務 費			(A)のうち 普通建設事業費		3,623,864		3,644,617	
公債費		35,313	0.6	35,313	35,313	1.2	民 生 費			(A)の 充 当 一 般 財 源 等		3,623,864		3,644,617	
内元利償還金		32,224	0.6	32,224	32,224	1.1	衛 生 費			基 準 財 政 収 入 額		3,623,864		3,644,617	
内一時借入金		3,089	0.1	3,089	3,089	0.1	農 林 水 産 業 費			基 準 財 政 規 模		3,623,864		3,644,617	
(義務的経費計)		1,332,061	24.3	1,079,216	1,007,818	33.4	農 林 水 産 業 費			標 準 財 政 規 模		1,200		1,070	
物件修繕費		1,400,806	25.6	1,235,364	1,060,151	35.1	農 林 水 産 業 費			実 質 収 支 比 率 (%)		9.1		11.8	
維持補助費等		51,565	0.9	51,444	51,444	1.7	農 林 水 産 業 費			公 債 費 負 担 比 率 (%)		0.7		0.8	
うち一部事務組合負担		1,181,139	21.6	1,097,207	481,845	16.0	農 林 水 産 業 費			判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
繰越金		248,735	4.5	211,772	242,985	8.0	農 林 水 産 業 費			断 全 比 率 化		-		-	
積立金		32,457	0.6	25,200	125,506	4.2	農 林 水 産 業 費			積 立 金 高 調 債		4,788,057		5,007,562	
投資・出資金・貸付金		69,903	1.3	69,903	-	-	農 林 水 産 業 費			現 在 高		78,200		78,198	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			特 定 目 的		902,382		996,050	
投資的経費		1,160,889	21.2	628,366	-	-	農 林 水 産 業 費			地 方 債 現 在 高		761,487		438,611	
うち人件費		58,044	1.1	48,454	-	-	農 林 水 産 業 費			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-	
内普通建設事業費		1,160,889	21.2	628,366	2,726,764	90.3	農 林 水 産 業 費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		627,970		835,476	
内うち補助		191,807	3.5	25,066	90.3%	90.3%	農 林 水 産 業 費			収 益 事 業 収 入		-		-	
内うち単独		969,082	17.7	603,300	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	農 林 水 産 業 費			土 地 開 発 基 金 現 在 高		100,219		120,200	
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	農 林 水 産 業 費			合 計		98.9		94.7	
内失業対策事業費		-	-	-	4,771,274	90.3%	農 林 水 産 業 費			市 町 村 民 税		99.0		99.2	
歳出合計		5,477,555	100.0	4,398,472	4,771,274	90.3%	農 林 水 産 業 費			市 町 村 民 税		99.0		99.2	
							農 林 水 産 業 費			純 固 定 資 産 税		98.7		93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.3%		2,824人 2,921人 増減率 -0.7%		区分 令和2年国調 平成27年国調 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 19 山梨県		団体名 4298 鳴沢村		市町村類型 地方交付税種地		1-2 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税	869,575	29.6	869,575	47.6					普通税	835,861	96.1										
地方交付税	32,158	1.1	32,158	1.8					市町村民税	835,861	96.1										
配当交付金	203	0.0	203	0.0					個人均等割	13,115	1.5										
株式等譲渡所得割交付金	3,672	0.1	3,672	0.2					所得割	160,002	18.4										
分離課税所得割交付金	5,077	0.2	5,077	0.3					法人均等割	38,639	4.4										
地方消費税交付金	-	-	-	-					法人税割	41,121	4.7										
ゴルフ場利用税交付金	80,570	2.7	80,570	4.4					固定資産税	536,736	61.7										
自動車取得税交付金	43,603	1.5	43,603	2.4					うち純固定資産税	532,023	61.2										
軽油引取税交付金	-	-	-	-					軽自動車税	16,607	1.9										
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-					市町村たばこ税	29,641	3.4										
法人事業税交付金	9,315	0.3	9,315	0.5					特別土地保有税	-	-										
地方特例交付金等	15,465	0.5	15,465	0.8					法定外普通税	-	-										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,241	0.1	2,241	0.1					法定外目的税	33,714	3.9										
定額減税減収補填特例交付金	13,224	0.4	13,224	0.7					入湯税	33,714	3.9										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-					事業所税	-	-										
地方交付税	871,612	29.6	748,350	40.9					都市計画税	-	-										
内普通交付税	748,350	25.4	748,350	40.9					水利地益税等	-	-										
内特別交付税	123,262	4.2	-	-					法定外目的税	-	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					旧法による税計	-	-										
(一般財源計)	1,935,159	65.8	1,811,897	99.1					合	869,575	100.0										
交通安全対策特別交付金	501	0.0	501	0.0																	
分担金・負担金	14,769	0.5	9,637	0.5																	
使用料	8,883	0.3	-	-																	
手数料	21,701	0.7	-	-																	
国庫支出金	190,130	6.5	-	-																	
国庫支出金	-	-	-	-																	
国庫支出金	97,428	3.3	-	-																	
国庫支出金	52,585	1.8	3,512	0.2																	
国庫支出金	120,448	4.1	-	-																	
国庫支出金	30,693	1.0	-	-																	
国庫支出金	370,368	12.6	-	-																	
国庫支出金	37,384	1.3	1,939	0.1																	
国庫支出金	62,100	2.1	-	-																	
国庫支出金	-	-	-	-																	
国庫支出金	-	-	-	-																	
国庫支出金	2,942,149	100.0	1,827,486	100.0																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
		令和2年国調	平成27年国調	26,082人	25,329人	3.0%	令7.1.1	令6.1.1	27,115人	25,972人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19	4301					
		増減率	積算	158.40km ²	165人	増減率	増減率	0.6%	-0.5%	第1次	326	307	山梨県	富士河口湖町	地方交付税種地					
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等			収入		歳入		歳出		歳入歳出総差		
地方	税	4,971,021	30.5	4,961,644	52.7	普通	4,827,222	97.1	低	開	発	×	16,316,516	16,034,739	15,323,827	14,306,548	992,689	812,177	992,689	1,728,191
地方	譲与	111,571	0.7	111,571	1.2	法定	4,827,222	97.1	旧	工	特	×	102,973	812,177	102,973	812,177	102,973	812,177	102,973	812,177
地方	割	1,806	0.0	1,806	0.0	市	1,963,990	39.5	旧	産	炭	×	889,716	916,014	889,716	916,014	889,716	916,014	889,716	916,014
地方	配	32,583	0.2	32,583	0.3	町	49,171	1.0	山	振	○	-26,298	-523,614	-26,298	-523,614	-26,298	-523,614	-26,298	-523,614	-26,298
地方	割	45,077	0.3	45,077	0.5	村	1,609,098	32.4	過	疎	×	150,449	50,427	150,449	50,427	150,449	50,427	150,449	50,427	150,449
地方	所	-	-	-	-	民	116,758	2.3	首	都	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	税	188,963	3.8	近	畿	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	2,492,156	50.1	中	部	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	2,475,756	49.8	財	政	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	111,046	2.2	指	数	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	260,030	5.2	財	源	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	一	部	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	部	組	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	加	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	所	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	得	-	-	-	-	割	-	-	入	入	○									

令和6年度				人	令和2年国調	684人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2																				
決算状況				口	平成27年国調	726人	人	令7.1.1	616人	606人	区分	令和2年国調	平成27年国調	19		4425		地方交付税種地		2-1																				
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積	増減率	-5.8%	%	令6.1.1	639人	629人	第1次	27	34	山梨県		小菅村																								
区				増	積	52.78	km ²	増減率	-3.6%	-3.7%	第2次	8.0	9.8	区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																						
歳入の状況 (単位：千円・%)				減	率	13	人				第3次	27	34	区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																						
区				算	比	額	構成	比	額	構成	比	額	構成	比	額	構成	比	額	構成	比	額	構成	比																	
地方譲与税				73,758	4.2	73,758	8.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指の定団体等				歳入総額		1,764,873		1,717,123																				
地方交付税				17,762	1.0	17,762	2.1	区分				収入済額				歳入総差引				1,535,637		1,432,777																		
配当交付金				34	0.0	34	0.0	収入済額				構成比				歳入歳出差引				229,236		284,346																		
株式等譲渡所得割交付金				644	0.0	644	0.1	超過課税分				旧新産×				支実質収支				64,915		8,609																		
分離課税所得割交付金				886	0.1	886	0.1	旧工特×				単積立				歳入歳出収支				164,321		275,737																		
地方消費税交付金				-	-	-	-	旧産炭×				積立金取崩し額				歳入歳出収支				-111,416		7,724																		
ゴルフ場利用税交付金				19,487	1.1	19,487	2.3	山振○				繰上償還金				歳入歳出収支				224		206																		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	過疎○				積立金取崩し額				歳入歳出収支				-		-																		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	首都×				繰上償還金				歳入歳出収支				-		-																		
自動車税環境性能割交付金				1,133	0.1	1,133	0.1	近畿×				繰上償還金				歳入歳出収支				-		-																		
法人事業税交付金				2,245	0.1	2,245	0.3	中×				繰上償還金				歳入歳出収支				-		-																		
地方特例交付金等				2,566	0.1	2,566	0.3	財政健全化等×				繰上償還金				歳入歳出収支				-		-																		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				64	0.0	64	0.0	指数表選定×				繰上償還金				歳入歳出収支				-		-																		
内定額減税減収補填特例交付金				2,502	0.1	2,502	0.3	財源超過×				繰上償還金				歳入歳出収支				-		-																		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
地方交付税				886,327	50.2	716,391	85.1	区 <td colspan="4">職員数(人) <td colspan="2">給料月額 <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td></td>				職員数(人) <td colspan="2">給料月額 <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>				給料月額 <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>		一人当たり平均																						
内普通交付税				716,391	40.6	716,391	85.1	一般職員				23		58,926		2,562																								
内特別交付税				169,936	9.6	-	-	うち消防職員				-		-		-																								
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	うち技能労務員				-		-		-																								
(一般財源計)				1,004,842	56.9	834,906	99.2	教職員				-		-		-																								
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	臨時職員				-		-		-																								
分担金・負担金				3,557	0.2	-	-	等合計				23		58,926		2,562																								
手数料				17,937	1.0	-	-	ラスパイレス指数				90.3																												
国庫支出金				450	0.0	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
国庫支出金				68,749	3.9	-	-	区 <td colspan="4">職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>				職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>				給料月額		一人当たり平均																						
国庫支出金				-	-	-	-	一般職員				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち消防職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち技能労務員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	教職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	臨時職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	等合計				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	ラスパイレス指数				90.3																												
国庫支出金				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
国庫支出金				-	-	-	-	区 <td colspan="4">職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>				職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>				給料月額		一人当たり平均																						
国庫支出金				-	-	-	-	一般職員				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち消防職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち技能労務員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	教職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	臨時職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	等合計				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	ラスパイレス指数				90.3																												
国庫支出金				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
国庫支出金				-	-	-	-	区 <td colspan="4">職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>				職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>				給料月額		一人当たり平均																						
国庫支出金				-	-	-	-	一般職員				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち消防職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち技能労務員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	教職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	臨時職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	等合計				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	ラスパイレス指数				90.3																												
国庫支出金				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
国庫支出金				-	-	-	-	区 <td colspan="4">職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>				職員数(人) <td colspan="2">給料月額</td> <td colspan="2">一人当たり平均</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>				給料月額		一人当たり平均																						
国庫支出金				-	-	-	-	一般職員				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち消防職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	うち技能労務員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	教職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	臨時職員				-		-		-																								
国庫支出金				-	-	-	-	等合計				23		58,926		2,562																								
国庫支出金				-	-	-	-	ラスパイレス指数				90.3																												
国庫支出金				-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等				定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302								
区分				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302												
人件費				248,206	16.2	230,346	223,124	26.5	区 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
うち職員給与				141,960	9.2	127,442	-	-	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
扶助費				31,499	2.1	10,822	10,822	1.3	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
公債費				160,620	10.5	160,620	160,620	19.1	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
内元利償還金				155,775	10.1	155,775	155,775	18.5	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
内一時借入金				4,691	0.3	4,691	4,691	0.6	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
(義務的経費計)				154	0.0	154	154	0.0	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
物持補修費				319,524	20.8	246,482	175,013	20.8	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
維持補修費				20,280	1.3	12,873	9,034	1.1	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
補助費				422,276	27.5	262,796	167,522	19.9	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
うち一部事務組合負担金				8,909	0.6	8,909	5,367	0.6	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
繰上償還金				63,551	4.1	56,417	34,028	4.0	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
積立金				19,748	1.3	-	-	-	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
投資・出資金・貸付金				30,000	2.0	-	-	-	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
投資的経費				219,933	14.3	121,263	780,163	92.6%	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
うち人件費				-	-	-	780,163	92.6%	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
内普通建設事業費				219,933	14.3	121,263	92.6%	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302				
内うち単独費				10,941	0.7	2,842	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302				
内災害復旧事業費				206,742	13.5	116,171	歳入一般財源等	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302				
内災害対策事業費				-	-	-	1,330,856	92.6%	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			
歳入一般財源等				-	-	-	1,330,856	92.6%	区分 <td colspan="4">決算額</td> <td colspan="4">構成比</td> <td colspan="4">(A)のうち</td> <td colspan="4">(A)の</td> <td colspan="4">基準財政収入額</td> <td colspan="4">89,401</td> <td colspan="4">86,302</td>				決算額				構成比				(A)のうち				(A)の				基準財政収入額				89,401				86,302			

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.9%	530 563 人 人	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 19 山梨県		団体名 4433 丹波山村		市町村類型 地方交付税種地		I-2 2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)		区分		令和2年国調	平成27年国調	第1次	令和2年国調	平成27年国調	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額
地方譲与税	38,097	2.2	38,097	4.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)	指定期間等 の指定状況	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995	1,494,419	歳入総額	51,611	49,505	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
地方交付金	10,836	0.6	10,836	1.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	51,611	49,505	歳入総額	4,600	19,948	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
配当交付金	434	0.0	434	0.1	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	4,600	19,948	歳入総額	47,011	29,557	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
株式等譲渡所得割交付金	605	0.0	605	0.1	普通	38,097	100.0	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	47,011	29,557	歳入総額	17,454	-2,837	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定	38,097	100.0	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	17,454	-2,837	歳入総額	75	123	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
地方消費税交付金	13,997	0.8	13,997	1.7	市	20,333	53.4	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	75	123	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	町	736	1.9	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
自動車取得税交付金	-	-	-	-	村	17,565	46.1	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	-471	-12,714	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	1,890	5.0	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
自動車税環境性能割交付金	704	0.0	704	0.1	所	142	0.4	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
法人事業税交付金	1,251	0.1	1,251	0.2	得	14,117	37.1	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
地方特例交付金等	1,941	0.1	1,941	0.2	割	11,790	30.9	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	-	-	-	-	割	2,409	6.3	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
定額減税減収補填特例交付金	1,941	0.1	1,941	0.2	法	1,238	3.2	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	人	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
地方交付税	911,228	52.9	738,043	89.6	法	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
内 普通交付税	738,043	42.8	738,043	89.6	人	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
内 特別交付税	173,185	10.0	-	-	法	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
(一般財源計)	979,116	56.8	805,931	97.8	法	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
分担金・負担金	1,825	0.1	-	-	湯	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
手数料	26,261	1.5	-	-	事	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
国庫支出金	485	0.0	-	-	業	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
国 有 庫 支 出 金	144,831	8.4	-	-	所	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	利	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
都道府県支出金	36,048	2.1	-	-	法	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
財産収入	3,289	0.2	1,736	0.2	定	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
寄附金	114,634	6.7	-	-	外	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
繰越金	134,018	7.8	-	-	目	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
繰入金	49,505	2.9	-	-	的	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
諸収入	135,885	7.9	16,374	2.0	目	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
地方債	97,709	5.7	-	-	的	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
うち臨時財政対策債	1,209	0.1	-	-	的	-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995
歳入合計	1,723,606	100.0	824,041	100.0	計	38,097	100.0	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	18,000	10,000	歳入総額	-	-	歳入総額	1,723,606	1,543,924	歳入総額	1,671,995

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)